

平成30年度

高知県財務書類

(一般会計等財務書類)

平成31年 3 月

高 知 県

目 次

| | | |
|-----|---------------|---|
| 第 1 | 一般会計等貸借対照表 | 1 |
| 第 2 | 一般会計等行政コスト計算書 | 2 |
| 第 3 | 一般会計等純資産変動計算書 | 3 |
| 第 4 | 一般会計等資金収支計算書 | 4 |
| 第 5 | 一般会計等財務書類 注記 | 5 |

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 1,636,366 | 固定負債 | 919,372 |
| 有形固定資産 | 1,471,774 | 地方債 | 786,277 |
| 事業用資産 | 313,066 | 長期未払金 | 28,024 |
| 土地 | 102,707 | 退職手当引当金 | 100,088 |
| 立木竹 | 41,911 | 損失補償等引当金 | 4,983 |
| 建物 | 316,537 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 166,294 | 流動負債 | 125,247 |
| 工作物 | 15,248 | 1年内償還予定地方債 | 94,569 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 9,710 | 未払金 | 23,144 |
| 船舶 | 3,531 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | △ 3,358 | 前受金 | - |
| 浮標等 | 4,516 | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 2,960 | 賞与等引当金 | 7,534 |
| 航空機 | 510 | 預り金 | - |
| 航空機減価償却累計額 | △ 510 | その他 | - |
| その他 | 2 | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 1,044,619 |
| 建設仮勘定 | 10,936 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 1,153,720 | 固定資産等形成分 | 1,660,604 |
| 土地 | 69,660 | 余剰分（不足分） | △ 1,034,056 |
| 建物 | 17,939 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 10,528 | | |
| 工作物 | 2,414,720 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,589,241 | | |
| その他 | 292 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 281 | | |
| 建設仮勘定 | 251,159 | | |
| 物品 | 19,253 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 14,265 | | |
| 無形固定資産 | 12,690 | | |
| ソフトウェア | 2,278 | | |
| その他 | 10,412 | | |
| 投資その他の資産 | 151,901 | | |
| 投資及び出資金 | 51,031 | | |
| 有価証券 | 7,202 | | |
| 出資金 | 43,829 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | △ 1,863 | | |
| 長期延滞債権 | 5,356 | | |
| 長期貸付金 | 62,019 | | |
| 基金 | 35,414 | | |
| 減債基金 | 16,164 | | |
| その他 | 19,249 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 55 | | |
| 流動資産 | 34,801 | | |
| 現金預金 | 10,143 | | |
| 未収金 | 421 | | |
| 短期貸付金 | 1,557 | | |
| 基金 | 22,681 | | |
| 財政調整基金 | 7,400 | | |
| 減債基金 | 15,281 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1 | | |
| 資産合計 | 1,671,167 | 純資産合計 | 626,548 |
| | | 負債及び純資産合計 | 1,671,167 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 377,231 |
| 業務費用 | 232,399 |
| 人件費 | 114,462 |
| 職員給与費 | 97,352 |
| 賞与等引当金繰入額 | 7,534 |
| 退職手当引当金繰入額 | 7,222 |
| その他 | 2,354 |
| 物件費等 | 99,162 |
| 物件費 | 33,557 |
| 維持補修費 | 12,781 |
| 減価償却費 | 52,792 |
| その他 | 32 |
| その他の業務費用 | 18,775 |
| 支払利息 | 5,827 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - |
| その他 | 12,948 |
| 移転費用 | 144,832 |
| 補助金等 | 129,464 |
| 社会保障給付 | 9,474 |
| 他会計への繰出金 | 5,400 |
| その他 | 494 |
| 経常収益 | 20,961 |
| 使用料及び手数料 | 2,973 |
| その他 | 17,989 |
| 純経常行政コスト | △ 356,270 |
| 臨時損失 | 7,166 |
| 災害復旧事業費 | 7,166 |
| 資産除売却損 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | - |
| 資産売却益 | - |
| その他 | - |
| 純行政コスト | △ 363,436 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | |
|-----------------|-----------|-----------|-------------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 636,915 | 1,656,209 | △ 1,019,294 |
| 純行政コスト (△) | △ 363,436 | | △ 363,436 |
| 財源 | 345,249 | | 345,249 |
| 税収等 | 281,707 | | 281,707 |
| 国県等補助金 | 63,542 | | 63,542 |
| 本年度差額 | △ 18,187 | | △ 18,187 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | 58,277 | △ 58,277 |
| 有形固定資産等の増加 | | 72,453 | △ 72,453 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 10,469 | 10,469 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,699 | △ 2,699 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 6,406 | 6,406 |
| 資産評価差額 | - | | |
| 無償所管換等 | - | | |
| その他 | 7,819 | △ 53,882 | 61,701 |
| 本年度純資産変動額 | △ 10,367 | 4,395 | △ 14,762 |
| 本年度末純資産残高 | 626,548 | 1,660,604 | △ 1,034,056 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 327,981 |
| 業務費用支出 | 183,149 |
| 人件費支出 | 118,004 |
| 物件費等支出 | 46,380 |
| 支払利息支出 | 5,827 |
| その他の支出 | 12,939 |
| 移転費用支出 | 144,832 |
| 補助金等支出 | 129,464 |
| 社会保障給付支出 | 9,474 |
| 他会計への繰出支出 | 5,400 |
| その他の支出 | 494 |
| 業務収入 | 347,904 |
| 税収等収入 | 281,707 |
| 国県等補助金収入 | 45,258 |
| 使用料及び手数料収入 | 2,973 |
| その他の収入 | 17,966 |
| 臨時支出 | 7,258 |
| 災害復旧事業費支出 | 7,258 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 12,665 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 55,665 |
| 公共施設等整備費支出 | 39,302 |
| 基金積立金支出 | 14,191 |
| 投資及び出資金支出 | 9 |
| 貸付金支出 | 2,163 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 32,583 |
| 国県等補助金収入 | 18,285 |
| 基金取崩収入 | 14,299 |
| 貸付金元金回収収入 | - |
| 資産売却収入 | - |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 23,082 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 90,114 |
| 地方債償還支出 | 89,950 |
| その他の支出 | 164 |
| 財務活動収入 | 98,957 |
| 地方債発行収入 | 98,957 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 8,843 |
| 本年度資金収支額 | △ 1,574 |
| 前年度末資金残高 | 11,718 |
| 本年度末資金残高 | 10,143 |
| 前年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度歳計外現金増減額 | |
| 本年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度末現金預金残高 | 10,143 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります

一般会計等財務書類 注記

[注記の対象範囲] 一般会計等に属する会計（5の(1)の①の会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
保有しておりません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 3年～50年
 - 工作物 3年～80年
 - 物品 2年～36年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収

不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品のうち備品及び美術品については、取得価額が100万円以上のものを、自動車及びソフトウェアについては、1円以上のものを資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。また、修繕費については、維持管理やき損した固定資産の現状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

| 団体名 | 確定 債務額 | 履行すべき額が確定していな い損失補償債務等 | | 総額 |
|---------------------|-----------|---------------------------|---------------|--------|
| | | 損失補償等 引当金計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 一般社団法人 高知県森林整備公社 | - | 4,984 | 22,468 | 27,452 |
| 計 | - | 4,984 | 22,468 | 27,452 |

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（平成31年3月31日現在）は次の表のとおりです。

| No. | 事件番号 | 事件名 | 訴額 |
|-----|--------------------------|--------------------------|-------------|
| ① | 高松高裁 平成30年(行コ)第11号 | 公共職業訓練不合格処分取 消等請求控訴事件 | 1,650,000円 |
| ② | 高松高裁 平成30年(ネ)第208号 | 損害賠償請求控訴事件 | 100,000円 |
| ③ | 高知簡裁 平成30年(ハ)第456号 | 損害賠償請求事件 | 200,000円 |
| ④ | 高知地裁 平成30年(ワ)第92号 | 損害賠償請求事件 | 19,500,000円 |
| ⑤ | 高知地裁 平成30年(ワ)第222号 | 慰謝料請求事件 | 100,000円 |
| ⑥ | 松山地裁宇和島支部 平成30年(ワ)第3号 | 損害賠償(交通)請求事件 | 1,416,635円 |
| ⑦ | 徳島地裁 平成30年(ワ)第114号 | 損害賠償請求事件 | 8,144,853円 |
| ⑧ | 神戸簡裁 平成30年(ハ)第10695号 | 損害賠償請求事件 | 1,400,000円 |
| ⑨ | 高知地裁 平成31年(ワ)第40号 | 損害賠償請求事件 | 13,200,000円 |
| 計 | | | 45,711,488円 |

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
給与等集中管理特別会計
用品等調達特別会計
土地取得事業特別会計
災害救助基金特別会計
中小企業近代化資金助成事業特別会計
農業改良資金助成事業特別会計
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
県営林事業特別会計
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
高等学校等奨学金特別会計
旅費集中管理特別会計
県債管理特別会計
会計事務集中管理特別会計
収入証紙等管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

③ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

| | | | |
|---------|-------|----------|--------|
| 実質赤字比率 | -% | 連結実質赤字比率 | -% |
| 実質公債費比率 | 10.5% | 将来負担比率 | 177.8% |

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,021百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 67,404百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当ありません。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

総務省方式改訂モデルで平成28年度財務諸表を作成していないため比較できません。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

イ 内訳

| | |
|-------|-----------------|
| 事業用資産 | 323百万円 (535百万円) |
| 土地 | 204百万円 (226百万円) |
| 建物 | 119百万円 (309百万円) |

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（ 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減価償却累計額 1,797,147百万円

| | |
|--------|--------------|
| 事業用資産 | 182,832百万円 |
| 建物 | 166,294百万円 |
| 工作物 | 9,710百万円 |
| 船舶 | 3,358百万円 |
| 浮標等 | 2,960百万円 |
| 航空機 | 510百万円 |
| インフラ資産 | 1,600,050百万円 |
| 建物 | 10,528百万円 |
| 工作物 | 1,589,241百万円 |
| その他 | 281百万円 |
| 物品 | 14,265百万円 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）
該当ありません。
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 562,973百万円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです（将来負担比率は、アからイを引いて得た額を、ウからエを引いて得た額で除して算定します。）。
- | | |
|-----------------------------|--------------|
| ア 将来負担額 | 1,007,560百万円 |
| イ 充当可能財源等 | |
| (ア) 基準財政需要額算入見込額 | 562,973百万円 |
| (イ) 充当可能基金額 | 46,833百万円 |
| (ウ) 特定財源見込額 | 14,600百万円 |
| ウ 標準財政規模 | 266,360百万円 |
| エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 50,945百万円 |
- ⑧ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額
総務省方式改訂モデルで平成28年度財務諸表を作成していないため比較できません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（プライマリー・バランス。資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出除く）及び投資活動収支（基金除く）の合計額で算定します。）
△16,352百万円

② 既存の決算情報との関連性 (単位：百万円)

| | 収入 (歳入) | 支出 (歳出) |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 歳入歳出決算書 | 668,167 | 658,383 |
| 地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 | | 645 |
| 繰越金 | △ 10,714 | |
| 相殺消去 (他会計繰入金及び繰出金等の消去) | △ 178,009 | △ 178,009 |
| 資金収支計算書 | 479,444 | 481,018 |

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

| | |
|-----------------|-------------|
| 資金収支計算書の業務活動収支 | 12,665百万円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 18,285百万円 |
| 未収債権、未払債務等の減少 | 18,661百万円 |
| 減価償却費 | △ 52,792百万円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △ 7,534百万円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △ 7,222百万円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | -百万円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | △ 17,937百万円 |

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利率は次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額

90,000百万円

イ 一時借入金に係る利率

前年当座勘定借越実績に応じた期間の一般社団法人全銀協TIBOR運営機関公表の日本円TIBORのレート (小数点第4位以下切り捨て) に0.25%を加算した利率

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

6 一般会計等財務書類附属明細書
別掲

平成30年度

高知県財務書類

(全体財務書類)

平成31年3月

高 知 県

目 次

| | | |
|----|------------|---|
| 第1 | 全体貸借対照表 | 1 |
| 第2 | 全体行政コスト計算書 | 2 |
| 第3 | 全体純資産変動計算書 | 3 |
| 第4 | 全体資金収支計算書 | 4 |
| 第5 | 全体財務書類 注記 | 5 |

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 1,723,860 | 固定負債 | 973,857 |
| 有形固定資産 | 1,556,262 | 地方債等 | 808,583 |
| 事業用資産 | 357,107 | 長期未払金 | 29,296 |
| 土地 | 132,624 | 退職手当引当金 | 103,497 |
| 立木竹 | 41,911 | 損失補償等引当金 | 4,983 |
| 建物 | 338,647 | その他 | 27,498 |
| 建物減価償却累計額 | △ 174,630 | 流動負債 | 130,818 |
| 工作物 | 18,827 | 1年内償還予定地方債等 | 96,893 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 12,971 | 未払金 | 25,643 |
| 船舶 | 3,531 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | △ 3,358 | 前受金 | - |
| 浮標等 | 4,519 | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 2,961 | 賞与等引当金 | 8,027 |
| 航空機 | 510 | 預り金 | 97 |
| 航空機減価償却累計額 | △ 510 | その他 | 158 |
| その他 | 2 | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 1,104,676 |
| 建設仮勘定 | 10,966 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 1,189,603 | 固定資産等形成分 | 1,748,099 |
| 土地 | 94,922 | 余剰分(不足分) | △ 1,066,106 |
| 建物 | 31,008 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 19,828 | | |
| 工作物 | 2,425,164 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,595,925 | | |
| その他 | 825 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 812 | | |
| 建設仮勘定 | 254,249 | | |
| 物品 | 35,252 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 25,701 | | |
| 無形固定資産 | 12,712 | | |
| ソフトウェア | 2,279 | | |
| その他 | 10,433 | | |
| 投資その他の資産 | 154,887 | | |
| 投資及び出資金 | 52,596 | | |
| 有価証券 | 8,767 | | |
| 出資金 | 43,829 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | △ 1,863 | | |
| 長期延滞債権 | 5,483 | | |
| 長期貸付金 | 61,493 | | |
| 基金 | 36,540 | | |
| 減債基金 | 16,164 | | |
| その他 | 20,376 | | |
| その他 | 693 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 55 | | |
| 流動資産 | 62,808 | | |
| 現金預金 | 21,788 | | |
| 未収金 | 2,297 | | |
| 短期貸付金 | 1,557 | | |
| 基金 | 22,681 | | |
| 財政調整基金 | 7,400 | | |
| 減債基金 | 15,281 | | |
| 棚卸資産 | 14,487 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 3 | | |
| 資産合計 | 1,786,668 | 純資産合計 | 681,992 |
| | | 負債及び純資産合計 | 1,786,668 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 468,906 |
| 業務費用 | 249,598 |
| 人件費 | 122,365 |
| 職員給与費 | 102,968 |
| 賞与等引当金繰入額 | 8,027 |
| 退職手当引当金繰入額 | 7,605 |
| その他 | 3,766 |
| 物件費等 | 107,547 |
| 物件費 | 39,248 |
| 維持補修費 | 13,464 |
| 減価償却費 | 54,803 |
| その他 | 32 |
| その他の業務費用 | 19,685 |
| 支払利息 | 6,162 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1 |
| その他 | 13,522 |
| 移転費用 | 219,308 |
| 補助金等 | 209,333 |
| 社会保障給付 | 9,474 |
| その他 | 501 |
| 経常収益 | 34,555 |
| 使用料及び手数料 | 14,755 |
| その他 | 19,800 |
| 純経常行政コスト | △ 434,351 |
| 臨時損失 | 7,238 |
| 災害復旧事業費 | 7,166 |
| 資産除売却損 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 72 |
| 臨時利益 | 37 |
| 資産売却益 | - |
| その他 | 37 |
| 純行政コスト | △ 441,552 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|-----------------|-----------|--------------|--------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 694,743 | 1,742,354 | △ 1,047,611 |
| 純行政コスト (△) | △ 441,552 | | △ 441,552 |
| 財源 | 425,808 | | 425,808 |
| 税収等 | 336,357 | | 336,357 |
| 国県等補助金 | 89,451 | | 89,451 |
| 本年度差額 | △ 15,744 | | △ 15,744 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | 61,635 | △ 61,635 |
| 有形固定資産等の増加 | | 75,620 | △ 75,620 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 11,383 | 11,383 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,699 | △ 2,699 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 5,301 | 5,301 |
| 資産評価差額 | △ 943 | △ 943 | |
| 無償所管換等 | 4 | 4 | |
| その他 | 3,932 | △ 54,952 | 58,884 |
| 本年度純資産変動額 | △ 12,751 | 5,745 | △ 18,496 |
| 本年度末純資産残高 | 681,992 | 1,748,099 | △ 1,066,106 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------------|----------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 418,840 |
| 業務費用支出 | 199,532 |
| 人件費支出 | 125,903 |
| 物件費等支出 | 54,326 |
| 支払利息支出 | 6,162 |
| その他の支出 | 13,140 |
| 移転費用支出 | 219,308 |
| 補助金等支出 | 209,333 |
| 社会保障給付支出 | 9,474 |
| その他の支出 | 501 |
| 業務収入 | 441,598 |
| 税収等収入 | 336,357 |
| 国県等補助金収入 | 70,435 |
| 使用料及び手数料収入 | 14,782 |
| その他の収入 | 20,025 |
| 臨時支出 | 7,258 |
| 災害復旧事業費支出 | 7,258 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 1 |
| 業務活動収支 | 15,501 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 57,388 |
| 公共施設等整備費支出 | 40,711 |
| 基金積立金支出 | 14,386 |
| 投資及び出資金支出 | 9 |
| 貸付金支出 | 2,283 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 35,555 |
| 国県等補助金収入 | 18,916 |
| 基金取崩収入 | 15,104 |
| 貸付金元金回収収入 | - |
| 資産売却収入 | - |
| その他の収入 | 1,536 |
| 投資活動収支 | △ 21,833 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 93,491 |
| 地方債等償還支出 | 93,326 |
| その他の支出 | 164 |
| 財務活動収入 | 100,317 |
| 地方債等発行収入 | 100,317 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 6,827 |
| 本年度資金収支額（省略する場合は直接入力） | 495 |
| 前年度末資金残高 | 21,293 |
| 本年度末資金残高 | 21,788 |
| 前年度末歳計外現金残高 | |
| 本年度歳計外現金増減額 | |
| 本年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度末現金預金残高 | 21,788 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体財務書類 注記

[注記の対象範囲] 一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（５の(1)の連結対象会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計並びに地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業）のうちの港湾整備事業特別会計及び流通団地及び工業団地造成事業特別会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品
 - ア 一般貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - イ 特殊品……………個別法による原価法
ただし、地方公営企業会計（地方公営企業法適用企業）のうちの病院事業会計においては、先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 3年～50年
 - 工作物 3年～80年
 - 物品 2年～36年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー

ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、病院事業会計においては、未収金について、過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ 特別修繕等引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

| 団体名 | 確定 債務額 | 履行すべき額が確定していな い損失補償債務等 | | 総額 |
|---------------------|-----------|---------------------------|---------------|--------|
| | | 損失補償等 引当金計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 一般社団法人 高知県森林整備公社 | - | 4,984 | 22,468 | 27,452 |
| 計 | - | 4,984 | 22,468 | 27,452 |

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（平成31年3月31日現在）は次の表のとおりです。

(単位：千円)

| No. | 事件番号 | 事件名 | 訴額 |
|-----|--------------------------|--------------------------|-------------|
| ① | 高松高裁 平成30年(行コ)第11号 | 公共職業訓練不合格処分取 消等請求控訴事件 | 1,650,000円 |
| ② | 高松高裁 平成30年(ネ)第208号 | 損害賠償請求控訴事件 | 100,000円 |
| ③ | 高知簡裁 平成30年(ハ)第456号 | 損害賠償請求事件 | 200,000円 |
| ④ | 高知地裁 平成30年(ワ)第92号 | 損害賠償請求事件 | 19,500,000円 |
| ⑤ | 高知地裁 平成30年(ワ)第222号 | 慰謝料請求事件 | 100,000円 |
| ⑥ | 松山地裁宇和島支部 平成30年(ワ)第3号 | 損害賠償(交通)請求事件 | 1,416,635円 |
| ⑦ | 徳島地裁 平成30年(ワ)第114号 | 損害賠償請求事件 | 8,144,853円 |
| ⑧ | 神戸簡裁 平成30年(ハ)第10695号 | 損害賠償請求事件 | 1,400,000円 |
| ⑨ | 高知地裁 平成31年(ワ)第40号 | 損害賠償請求事件 | 13,200,000円 |
| 計 | | | 45,711,488円 |

5 追加情報

(1) 連結対象会計

| 区分 | 会計名 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|--------------------------------|--------------------|-------|--------|
| 地方公営企業会計 (地方公営企業法 非適用企業) | 港湾整備事業特別会計 | 全部連結 | - |
| | 流域下水道事業特別会計 | 全部連結 | - |
| | 流通団地及び工業団地造成事業特別会計 | 全部連結 | - |
| | 国民健康保険事業特別会計 | 全部連結 | - |
| 地方公営企業会計 (地方公営企業法 適用企業) | 電気事業会計 | 全部連結 | - |
| | 工業用水道事業会計 | 全部連結 | - |
| | 病院事業会計 | 全部連結 | - |

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている会計（一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業））においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

② 内訳

事業用資産 472百万円（656百万円）

土地 353百万円（347百万円）

建物 119百万円（309百万円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 減価償却累計額 1,836,696百万円

事業用資産 194,430百万円

建物 174,630百万円

工作物 12,971百万円

船舶 3,358百万円

浮標等 2,961百万円

航空機 510百万円

インフラ資産 1,616,565百万円

建物 19,828百万円

工作物 1,595,925百万円

その他 812百万円

物品 25,701百万円

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 全体財務書類附属明細書
別掲

平成30年度

高知県財務書類

(連結財務書類)

平成31年3月

高 知 県

目 次

| | | |
|----|------------|----|
| 第1 | 連結貸借対照表 | 1 |
| 第2 | 連結行政コスト計算書 | 2 |
| 第3 | 連結純資産変動計算書 | 3 |
| 第4 | 連結資金収支計算書 | 4 |
| 第5 | 附属明細書 | 5 |
| | 連結精算表 | 5 |
| 第6 | 連結財務書類 注記 | 25 |

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 1,787,835 | 固定負債 | 1,021,056 |
| 有形固定資産 | 1,630,001 | 地方債等 | 840,346 |
| 事業用資産 | 422,698 | 長期未払金 | 29,528 |
| 土地 | 143,942 | 退職手当引当金 | 107,131 |
| 立木竹 | 67,432 | 損失補償等引当金 | 5,178 |
| 建物 | 381,473 | その他 | 38,873 |
| 建物減価償却累計額 | △ 191,830 | 流動負債 | 143,089 |
| 工作物 | 22,843 | 1年内償還予定地方債等 | 101,718 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 14,261 | 未払金 | 30,643 |
| 船舶 | 3,531 | 未払費用 | 131 |
| 船舶減価償却累計額 | △ 3,358 | 前受金 | 344 |
| 浮標等 | 4,519 | 前受収益 | 52 |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 2,961 | 賞与等引当金 | 8,413 |
| 航空機 | 510 | 預り金 | 800 |
| 航空機減価償却累計額 | △ 510 | その他 | 989 |
| その他 | 400 | 負債合計 | 1,164,145 |
| その他減価償却累計額 | △ 13 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 10,982 | 固定資産等形成分 | 1,812,488 |
| インフラ資産 | 1,189,607 | 余剰分(不足分) | △ 1,116,714 |
| 土地 | 94,922 | 他団体出資等分 | 12,881 |
| 建物 | 31,008 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 19,828 | | |
| 工作物 | 2,425,164 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,595,925 | | |
| その他 | 832 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 814 | | |
| 建設仮勘定 | 254,249 | | |
| 物品 | 50,926 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 33,230 | | |
| 無形固定資産 | 14,259 | | |
| ソフトウェア | 2,377 | | |
| その他 | 11,882 | | |
| 投資その他の資産 | 143,574 | | |
| 投資及び出資金 | 41,495 | | |
| 有価証券 | 16,469 | | |
| 出資金 | 24,889 | | |
| その他 | 137 | | |
| 長期延滞債権 | 5,643 | | |
| 長期貸付金 | 39,094 | | |
| 基金 | 56,138 | | |
| 減債基金 | 16,164 | | |
| その他 | 39,974 | | |
| その他 | 1,453 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 249 | | |
| 流動資産 | 84,964 | | |
| 現金預金 | 32,969 | | |
| 未収金 | 7,017 | | |
| 短期貸付金 | 1,557 | | |
| 基金 | 23,095 | | |
| 財政調整基金 | 7,814 | | |
| 減債基金 | 15,281 | | |
| 棚卸資産 | 18,716 | | |
| その他 | 1,632 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 24 | | |
| 繰延資産 | 1 | 純資産合計 | 708,654 |
| 資産合計 | 1,872,799 | 負債及び純資産合計 | 1,872,799 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 530,344 |
| 業務費用 | 315,556 |
| 人件費 | 134,356 |
| 職員給与費 | 113,546 |
| 賞与等引当金繰入額 | 8,858 |
| 退職手当引当金繰入額 | 7,875 |
| その他 | 4,078 |
| 物件費等 | 129,444 |
| 物件費 | 55,360 |
| 維持補修費 | 14,160 |
| 減価償却費 | 57,295 |
| その他 | 2,629 |
| その他の業務費用 | 51,756 |
| 支払利息 | 6,586 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △ 1 |
| その他 | 45,170 |
| 移転費用 | 214,788 |
| 補助金等 | 204,798 |
| 社会保障給付 | 9,474 |
| その他 | 515 |
| 経常収益 | 96,353 |
| 使用料及び手数料 | 23,732 |
| その他 | 72,621 |
| 純経常行政コスト | △ 433,991 |
| 臨時損失 | 8,024 |
| 災害復旧事業費 | 7,166 |
| 資産除売却損 | 17 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 205 |
| その他 | 636 |
| 臨時利益 | 237 |
| 資産売却益 | 7 |
| その他 | 230 |
| 純行政コスト | △ 441,778 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 合計 | | | |
|-----------------|-----------|--------------|--------------|---------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 720,292 | 1,807,928 | △ 1,100,510 | 12,874 |
| 純行政コスト (△) | △ 441,778 | | △ 439,688 | △ 2,090 |
| 財源 | 429,025 | | 427,046 | 1,979 |
| 税収等 | 338,279 | | 338,250 | 29 |
| 国県等補助金 | 90,746 | | 88,796 | 1,950 |
| 本年度差額 | △ 12,753 | | △ 12,642 | △ 111 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | - | - | |
| 有形固定資産等の増加 | | | - | |
| 有形固定資産等の減少 | | | - | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | - | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | - | |
| 資産評価差額 | - | | | |
| 無償所管換等 | - | | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | |
| その他 | - | | | |
| 本年度純資産変動額 | △ 11,638 | 4,560 | △ 16,204 | 7 |
| 本年度末純資産残高 | 708,654 | 1,812,488 | △ 1,116,714 | 12,881 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------------|--------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | - |
| 業務費用支出 | - |
| 人件費支出 | |
| 物件費等支出 | |
| 支払利息支出 | |
| その他の支出 | |
| 移転費用支出 | - |
| 補助金等支出 | |
| 社会保障給付支出 | |
| その他の支出 | |
| 業務収入 | - |
| 税込等収入 | |
| 国県等補助金収入 | |
| 使用料及び手数料収入 | |
| その他の収入 | |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | |
| その他の支出 | |
| 臨時収入 | |
| 業務活動収支 | - |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | - |
| 公共施設等整備費支出 | |
| 基金積立金支出 | |
| 投資及び出資金支出 | |
| 貸付金支出 | |
| その他の支出 | |
| 投資活動収入 | - |
| 国県等補助金収入 | |
| 基金取崩収入 | |
| 貸付金元金回収収入 | |
| 資産売却収入 | |
| その他の収入 | |
| 投資活動収支 | - |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | - |
| 地方債等償還支出 | |
| その他の支出 | |
| 財務活動収入 | - |
| 地方債等発行収入 | |
| その他の収入 | |
| 財務活動収支 | - |
| 本年度資金収支額（省略する場合は直接入力） | 836 |
| 前年度末資金残高 | 32,127 |
| 本年度末資金残高 | 32,963 |

| | |
|-------------|--------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 6 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 0 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 6 |
| 本年度末現金預金残高 | 32,969 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

| 科目 | 一般会計等（普通会計）財務書類 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-----------------|-------------|-----------|------------|------------|-------------------|----------------|---------------------|-----------|------------------|----------------|--------------|------------|----------|--------------|
| | 一般会計 | 給与等集中管理特別会計 | 用品等調達特別会計 | 土地取得事業特別会計 | 災害救助基金特別会計 | 中小企業近代化資金助成事業特別会計 | 農業改良資金助成事業特別会計 | 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計 | 県営林事業特別会計 | 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計 | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 高等学校等奨学金特別会計 | 旅費集中管理特別会計 | 県債管理特別会計 | 会計事務集中管理特別会計 |
| 資産合計 | 1,610,648 | - | 3 | 881 | 278 | 11,923 | 373 | 974 | 41,707 | 561 | 434 | 3,351 | - | - | - |
| 固定資産 | 1,579,008 | - | - | 869 | 278 | 11,871 | 177 | 94 | 41,677 | 79 | 362 | 1,950 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 1,429,346 | - | - | 869 | - | - | - | - | 41,558 | - | - | - | - | - | - |
| 事業用資産 | 271,506 | - | - | 2 | - | - | - | - | 41,558 | - | - | - | - | - | - |
| 土地 | 102,490 | - | - | 2 | - | - | - | - | 216 | - | - | - | - | - | - |
| 立木竹 | 569 | - | - | - | - | - | - | - | 41,343 | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 316,537 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 166,294 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物 | 15,248 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物減価償却累計額 | △ 9,710 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶 | 3,531 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶減価償却累計額 | △ 3,358 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | 4,516 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 2,960 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | 510 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機減価償却累計額 | △ 510 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 2 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 10,936 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 1,152,852 | - | - | 868 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 土地 | 68,792 | - | - | 868 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 17,939 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 10,528 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物 | 2,414,720 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,589,241 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 292 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | △ 281 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 251,159 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 19,253 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品減価償却累計額 | △ 14,265 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 無形固定資産 | 12,572 | - | - | - | - | - | - | - | 118 | - | - | - | - | - | - |
| ソフトウェア | 2,278 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 10,294 | - | - | - | - | - | - | - | 118 | - | - | - | - | - | - |
| 投資その他の資産 | 137,090 | - | - | - | 278 | 11,871 | 177 | 94 | - | 79 | 362 | 1,950 | - | - | - |
| 投資及び出資金 | 51,031 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有価証券 | 7,202 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 出資金 | 43,829 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 投資損失引当金 | △ 1,863 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 長期延滞債権 | 2,416 | - | - | - | - | 2,764 | 67 | 28 | - | 5 | 23 | 53 | - | - | - |
| 長期貸付金 | 50,425 | - | - | - | - | 9,107 | 110 | 66 | - | 75 | 339 | 1,897 | - | - | - |
| 基金 | 35,135 | - | - | - | 278 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 減債基金 | 16,164 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 18,971 | - | - | - | 278 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | △ 54 | - | - | - | - | - | - | - | - | △ 1 | - | - | - | - | - |
| 流動資産 | 31,641 | - | 3 | 11 | - | 52 | 196 | 880 | 30 | 481 | 72 | 1,401 | - | - | - |
| 現金預金 | 8,151 | - | 3 | 11 | - | 52 | 138 | 230 | 30 | 454 | 15 | 1,024 | - | - | - |
| 未収金 | 369 | - | - | - | - | - | 26 | - | - | - | 2 | 23 | - | - | - |
| 短期貸付金 | 441 | - | - | - | - | - | 32 | 650 | - | 27 | 54 | 353 | - | - | - |
| 基金 | 22,681 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財政調整基金 | 7,400 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 減債基金 | 15,281 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 棚卸資産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | △ 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰越資産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 負債及び純資産合計 | 1,610,648 | - | 3 | 881 | 278 | 11,923 | 373 | 974 | 41,707 | 561 | 434 | 3,351 | - | - | - |
| 負債合計 | 1,031,130 | - | - | - | - | 10,728 | 179 | 325 | 2,072 | - | - | 184 | - | - | - |
| 固定負債 | 906,678 | - | - | - | - | 10,554 | 146 | - | 1,928 | - | - | 67 | - | - | - |
| 地方債等 | 773,736 | - | - | - | - | 10,554 | 144 | - | 1,843 | - | - | - | - | - | - |
| 長期末払金 | 27,870 | - | - | - | - | - | 2 | - | 84 | - | - | 67 | - | - | - |
| 退職手当引当金 | 100,088 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 損失補償等引当金 | 4,983 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 流動負債 | 124,452 | - | - | - | - | 174 | 34 | 325 | 144 | - | - | 117 | - | - | - |
| 1年内償還予定地方債等 | 93,955 | - | - | - | - | 174 | 34 | 325 | 81 | - | - | - | - | - | - |
| 未払金 | 22,964 | - | - | - | - | - | - | - | 63 | - | - | 117 | - | - | - |
| 未払費用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前受金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前受収益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 賞与等引当金 | 7,534 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 預り金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 純資産合計 | 579,518 | - | 3 | 881 | 278 | 1,195 | 193 | 649 | 39,634 | 561 | 434 | 3,167 | - | - | - |
| 固定資産等形成分 | 1,602,129 | - | - | 869 | 278 | 11,871 | 209 | 744 | 41,677 | 107 | 417 | 2,304 | - | - | - |
| 余剰分（不足分） | △ 1,022,611 | - | 3 | 11 | - | △ 10,676 | △ 15 | △ 95 | △ 2,042 | 454 | 17 | 864 | - | - | - |
| 他団体出資等分 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 高知県出資割合 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% |

| 科目 | 収入証紙等管理特別会計 | 総計（単純合算） | 相殺消去 | 総計 （一般会計等貸借 対照表） | 全体財務書類 | | | | | | | | 総計（単純合算） | 連結修正等 | 相殺消去 | 総計 （全体貸借対照 表） |
|-------------|-------------|-------------|---------|------------------------|----------------|-----------------|----------------------------|------------------|---------|---------------|----------|-------------|----------|-------|-------------|---------------------|
| | | | | | 地方公営事業会計 | | | | 公営企業会計 | | | | | | | |
| | | | | | 港湾整備事業特別 会計 | 流域下水道事業特 別会計 | 流通団地及び工業 団地造成事業特別 会計 | 国民健康保険事業 特別会計 | 電気事業会計 | 工業用水道事業会 計 | 病院事業会計 | | | | | |
| 資産合計 | 33 | 1,671,167 | - | 1,671,167 | 39,733 | 20,124 | 14,078 | 2,829 | 11,060 | 3,790 | 24,414 | 1,787,194 | - | △ 526 | 1,786,668 | |
| 固定資産 | - | 1,636,366 | - | 1,636,366 | 36,199 | 19,985 | 3,265 | 1,127 | 5,300 | 2,958 | 19,186 | 1,724,386 | - | △ 526 | 1,723,860 | |
| 有形固定資産 | - | 1,471,774 | - | 1,471,774 | 36,192 | 19,985 | 3,265 | - | 3,613 | 2,951 | 18,482 | 1,556,262 | - | - | 1,556,262 | |
| 事業用資産 | - | 313,066 | - | 313,066 | 23,855 | 546 | 3,265 | - | - | - | 16,375 | 357,107 | - | - | 357,107 | |
| 土地 | - | 102,707 | - | 102,707 | 23,751 | 546 | 3,265 | - | - | - | 2,355 | 132,624 | - | - | 132,624 | |
| 立木竹 | - | 41,911 | - | 41,911 | - | - | - | - | - | - | - | 41,911 | - | - | 41,911 | |
| 建物 | - | 316,537 | - | 316,537 | 1,502 | - | - | - | - | - | 20,607 | 338,647 | - | - | 338,647 | |
| 建物減価償却累計額 | - | △ 166,294 | - | △ 166,294 | △ 1,414 | - | - | - | - | - | △ 6,921 | △ 174,630 | - | - | △ 174,630 | |
| 工作物 | - | 15,248 | - | 15,248 | 2,641 | - | - | - | - | - | 938 | 18,827 | - | - | 18,827 | |
| 工作物減価償却累計額 | - | △ 9,710 | - | △ 9,710 | △ 2,627 | - | - | - | - | - | △ 635 | △ 12,971 | - | - | △ 12,971 | |
| 船舶 | - | 3,531 | - | 3,531 | - | - | - | - | - | - | - | 3,531 | - | - | 3,531 | |
| 船舶減価償却累計額 | - | △ 3,358 | - | △ 3,358 | - | - | - | - | - | - | - | △ 3,358 | - | - | △ 3,358 | |
| 浮標等 | - | 4,516 | - | 4,516 | 3 | - | - | - | - | - | - | 4,519 | - | - | 4,519 | |
| 浮標等減価償却累計額 | - | △ 2,960 | - | △ 2,960 | △ 1 | - | - | - | - | - | - | △ 2,961 | - | - | △ 2,961 | |
| 航空機 | - | 510 | - | 510 | - | - | - | - | - | - | - | 510 | - | - | 510 | |
| 航空機減価償却累計額 | - | △ 510 | - | △ 510 | - | - | - | - | - | - | - | △ 510 | - | - | △ 510 | |
| その他 | - | 2 | - | 2 | - | - | - | - | - | - | - | 2 | - | - | 2 | |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 建設仮勘定 | - | 10,936 | - | 10,936 | - | - | 0 | - | - | - | 30 | 10,966 | - | - | 10,966 | |
| インフラ資産 | - | 1,153,720 | - | 1,153,720 | 12,304 | 19,439 | - | - | 1,871 | 2,269 | - | 1,189,603 | - | - | 1,189,603 | |
| 土地 | - | 69,660 | - | 69,660 | 11,692 | 13,001 | - | - | 305 | 265 | - | 94,922 | - | - | 94,922 | |
| 建物 | - | 17,939 | - | 17,939 | 696 | 11,380 | - | - | 797 | 197 | - | 31,008 | - | - | 31,008 | |
| 建物減価償却累計額 | - | △ 10,528 | - | △ 10,528 | △ 517 | △ 8,173 | - | - | △ 554 | △ 56 | - | △ 19,828 | - | - | △ 19,828 | |
| 工作物 | - | 2,414,720 | - | 2,414,720 | 1,492 | 500 | - | - | 5,199 | 3,253 | - | 2,425,164 | - | - | 2,425,164 | |
| 工作物減価償却累計額 | - | △ 1,589,241 | - | △ 1,589,241 | △ 1,170 | △ 244 | - | - | △ 3,881 | △ 1,390 | - | △ 1,595,925 | - | - | △ 1,595,925 | |
| その他 | - | 292 | - | 292 | 477 | 48 | - | - | 9 | - | - | 825 | - | - | 825 | |
| その他減価償却累計額 | - | △ 281 | - | △ 281 | △ 477 | △ 48 | - | - | △ 6 | - | - | △ 812 | - | - | △ 812 | |
| 建設仮勘定 | - | 251,159 | - | 251,159 | 111 | 2,975 | - | - | 3 | 0 | - | 254,249 | - | - | 254,249 | |
| 物品 | - | 19,253 | - | 19,253 | 34 | - | - | - | 6,070 | 1,283 | 8,613 | 35,252 | - | - | 35,252 | |
| 物品減価償却累計額 | - | △ 14,265 | - | △ 14,265 | - | - | - | - | △ 4,328 | △ 601 | △ 6,506 | △ 25,701 | - | - | △ 25,701 | |
| 無形固定資産 | - | 12,690 | - | 12,690 | - | - | - | - | 3 | 8 | 11 | 12,712 | - | - | 12,712 | |
| ソフトウェア | - | 2,278 | - | 2,278 | - | - | - | - | - | - | 0 | 2,279 | - | - | 2,279 | |
| その他 | - | 10,412 | - | 10,412 | - | - | - | - | 3 | 8 | 11 | 10,433 | - | - | 10,433 | |
| 投資その他の資産 | - | 151,901 | - | 151,901 | 7 | - | - | 1,127 | 1,685 | - | 693 | 155,413 | - | △ 526 | 154,887 | |
| 投資及び出資金 | - | 51,031 | - | 51,031 | - | - | - | - | 1,565 | - | - | 52,596 | - | - | 52,596 | |
| 有価証券 | - | 7,202 | - | 7,202 | - | - | - | - | 1,565 | - | - | 8,767 | - | - | 8,767 | |
| 出資金 | - | 43,829 | - | 43,829 | - | - | - | - | - | - | - | 43,829 | - | - | 43,829 | |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 投資損失引当金 | - | △ 1,863 | - | △ 1,863 | - | - | - | - | - | - | - | △ 1,863 | - | - | △ 1,863 | |
| 長期延滞債権 | - | 5,356 | - | 5,356 | 7 | - | - | - | 120 | - | - | 5,483 | - | - | 5,483 | |
| 長期貸付金 | - | 62,019 | - | 62,019 | - | - | - | - | - | - | - | 62,019 | - | △ 526 | 61,493 | |
| 基金 | - | 35,414 | - | 35,414 | - | - | - | 1,127 | - | - | - | 36,540 | - | - | 36,540 | |
| 減債基金 | - | 16,164 | - | 16,164 | - | - | - | - | - | - | - | 16,164 | - | - | 16,164 | |
| その他 | - | 19,249 | - | 19,249 | - | - | - | 1,127 | - | - | - | 20,376 | - | - | 20,376 | |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 693 | 693 | - | - | 693 | |
| 徴収不能引当金 | - | △ 55 | - | △ 55 | - | - | - | - | - | - | - | △ 55 | - | - | △ 55 | |
| 流動資産 | 33 | 34,801 | - | 34,801 | 3,534 | 138 | 10,813 | 1,702 | 5,759 | 832 | 5,227 | 62,808 | - | - | 62,808 | |
| 現金預金 | 33 | 10,143 | - | 10,143 | 11 | 138 | 45 | 1,702 | 5,626 | 796 | 3,327 | 21,788 | - | - | 21,788 | |
| 未収金 | - | 421 | - | 421 | 2 | - | - | - | 125 | 14 | 1,735 | 2,297 | - | - | 2,297 | |
| 短期貸付金 | - | 1,557 | - | 1,557 | - | - | - | - | - | - | - | 1,557 | - | - | 1,557 | |
| 基金 | - | 22,681 | - | 22,681 | - | - | - | - | - | - | - | 22,681 | - | - | 22,681 | |
| 財政調整基金 | - | 7,400 | - | 7,400 | - | - | - | - | - | - | - | 7,400 | - | - | 7,400 | |
| 減債基金 | - | 15,281 | - | 15,281 | - | - | - | - | - | - | - | 15,281 | - | - | 15,281 | |
| 棚卸資産 | - | - | - | - | 3,521 | - | 10,768 | - | 9 | 22 | 166 | 14,487 | - | - | 14,487 | |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 徴収不能引当金 | - | △ 1 | - | △ 1 | - | - | - | - | - | - | △ 2 | △ 3 | - | - | △ 3 | |
| 繰越資産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 負債及び純資産合計 | 33 | 1,671,167 | - | 1,671,167 | 39,733 | 20,124 | 14,078 | 2,829 | 11,060 | 3,790 | 24,414 | 1,787,194 | - | △ 526 | 1,786,668 | |
| 負債合計 | - | 1,044,619 | - | 1,044,619 | 14,883 | 6,663 | 8,292 | - | 1,540 | 2,565 | 26,640 | 1,105,202 | - | △ 526 | 1,104,676 | |
| 固定負債 | - | 919,372 | - | 919,372 | 14,469 | 5,393 | 8,147 | - | 971 | 2,516 | 23,516 | 974,383 | - | △ 526 | 973,857 | |
| 地方債等 | - | 786,277 | - | 786,277 | 2,515 | 1,834 | 896 | - | 279 | 324 | 16,869 | 808,994 | - | △ 411 | 808,583 | |
| 長期未払金 | - | 28,024 | - | 28,024 | - | 1,272 | - | - | - | - | - | 29,296 | - | - | 29,296 | |
| 退職手当引当金 | - | 100,088 | - | 100,088 | - | - | - | - | 407 | 61 | 2,940 | 103,497 | - | - | 103,497 | |
| 損失補償等引当金 | - | 4,983 | - | 4,983 | - | - | - | - | - | - | - | 4,983 | - | - | 4,983 | |
| その他 | - | - | - | - | 11,954 | 2,287 | 7,251 | - | 284 | 2,130 | 3,707 | 27,613 | - | △ 115 | 27,498 | |
| 流動負債 | - | 125,247 | - | 125,247 | 414 | 1,270 | 145 | - | 569 | 49 | 3,124 | 130,818 | - | - | 130,818 | |
| 1年内償還予定地方債等 | - | 94,569 | - | 94,569 | 375 | 228 | 145 | - | 31 | 20 | 1,524 | 96,893 | - | - | 96,893 | |
| 未払金 | - | 23,144 | - | 23,144 | 39 | 1,042 | - | - | 332 | 25 | 1,061 | 25,643 | - | - | 25,643 | |
| 未払費用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 前受金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 前受収益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 賞与等引当金 | - | 7,534 | - | 7,534 | - | - | - | - | 30 | 4 | 460 | 8,027 | - | - | 8,027 | |
| 預り金 | - | - | - | - | - | - | - | - | 17 | 0 | 79 | 97 | - | - | 97 | |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | 158 | - | - | 158 | - | - | 158 | |
| 純資産合計 | 33 | 626,548 | - | 626,548 | 24,850 | 13,461 | 5,787 | 2,829 | 9,520 | 1,225 | △ 2,227 | 681,992 | - | - | 681,992 | |
| 固定資産等形成分 | - | 1,660,604 | - | 1,660,604 | 36,199 | 19,985 | 3,265 | 1,127 | 5,300 | 2,958 | 19,186 | 1,748,625 | - | △ 526 | 1,748,099 | |
| 余剰分（不足分） | 33 | △ 1,034,056 | - | △ 1,034,056 | △ 11,349 | △ 6,525 | 2,522 | 1,702 | 4,220 | △ 1,733 | △ 21,413 | △ 1,066,633 | - | 526 | △ 1,066,106 | |
| 他団体出資等分 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 高知県出資割合 | 100.00% | | 100.00% | | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | | 100.00% | | 100.00% | |

| 科目 | 一部事務組合 | | | 地方独立行政法人 | | 地方三公社 | | | 公益財団法人高知 県文化財団 | 公益財団法人土佐 山内記念財団 | 公益財団法人高知 県国際交流協会 | 公益財団法人こう ち男女共同参画社 会づくり財団 | 公益財団法人高知 県人権啓発セン ター | 公益財団法人高知 県スポーツ振興財 団 | 公益財団法人高知 県体育協会 |
|-------------|--|-------------------------------|----------|---------------|---------|---------------|---------------|---------|-------------------|--------------------|---------------------|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------|
| | 高知県・高知市病 院企業団 【比例連結】 (50.00%) | 高知県競馬組合 【比例連結】 (73.33%) | 小計 | 高知県公立大学法 人 | 小計 | 高知県土地開発公 社 | 高知県住宅供給公 社 | 小計 | | | | | | | |
| 資産合計 | 20,741 | 4,959 | 25,700 | 24,197 | 24,197 | 4,060 | 8,255 | 12,315 | 1,186 | 266 | 502 | 46 | 36 | 198 | 298 |
| 固定資産 | 14,505 | 4,374 | 18,879 | 21,518 | 21,518 | 156 | 7,507 | 7,663 | 892 | 211 | 495 | 14 | 21 | 136 | 280 |
| 有形固定資産 | 13,393 | 1,026 | 14,419 | 20,470 | 20,470 | 1 | 1,093 | 1,094 | 23 | 9 | 0 | 1 | - | 7 | 1 |
| 事業用資産 | 11,527 | 869 | 12,397 | 17,578 | 17,578 | - | 1,090 | 1,090 | 2 | - | - | - | - | - | 1 |
| 土地 | 3,058 | 170 | 3,229 | 4,970 | 4,970 | - | 591 | 591 | - | - | - | - | - | - | - |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 15,763 | 1,120 | 16,883 | 17,186 | 17,186 | - | 3,199 | 3,199 | 0 | - | - | - | - | - | 1 |
| 建物減価償却累計額 | △ 7,377 | △ 491 | △ 7,868 | △ 5,547 | △ 5,547 | - | △ 2,701 | △ 2,701 | △ 0 | - | - | - | - | - | - |
| 工作物 | 263 | 130 | 393 | 1,565 | 1,565 | - | - | - | 11 | - | - | - | - | - | - |
| 工作物減価償却累計額 | △ 181 | △ 61 | △ 242 | △ 604 | △ 604 | - | - | - | △ 9 | - | - | - | - | - | - |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | 1 | 1 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 0 | 1 | 2 | 8 | 8 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| インフラ資産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 5,380 | 432 | 5,812 | 6,430 | 6,430 | 9 | 13 | 22 | 99 | 9 | 0 | 4 | - | 16 | 0 |
| 物品減価償却累計額 | △ 3,514 | △ 275 | △ 3,790 | △ 3,539 | △ 3,539 | △ 8 | △ 11 | △ 19 | △ 78 | - | - | △ 3 | - | △ 10 | - |
| 無形固定資産 | 890 | 11 | 901 | 153 | 153 | 1 | - | 1 | 4 | 2 | 0 | - | - | - | 3 |
| ソフトウェア | - | 11 | 11 | 73 | 73 | 1 | - | 1 | - | 2 | 0 | - | - | - | 3 |
| その他 | 890 | - | 890 | 80 | 80 | 0 | - | 0 | 4 | - | 0 | - | - | - | 0 |
| 投資その他の資産 | 222 | 3,337 | 3,559 | 895 | 895 | 154 | 6,415 | 6,568 | 865 | 199 | 495 | 13 | 21 | 129 | 276 |
| 投資及び出資金 | - | 0 | 0 | 485 | 485 | 144 | 6,415 | 6,558 | 84 | - | 4 | - | - | 18 | - |
| 有価証券 | - | - | - | 485 | 485 | 144 | 6,415 | 6,558 | 84 | - | 4 | - | - | 3 | - |
| 出資金 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 | - | 1 | - | - | 15 | - |
| 投資損失引当金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 長期延滞債権 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基金 | - | 3,336 | 3,336 | - | - | - | - | - | 780 | 199 | 491 | 13 | 21 | 111 | 276 |
| 減債基金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | 3,336 | 3,336 | - | - | - | - | - | 780 | 199 | 491 | 13 | 21 | 111 | 276 |
| その他 | 222 | 1 | 222 | 413 | 413 | 10 | - | 10 | - | - | 0 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | △ 3 | △ 3 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 流動資産 | 6,236 | 584 | 6,821 | 2,679 | 2,679 | 3,904 | 748 | 4,652 | 295 | 55 | 7 | 32 | 14 | 62 | 18 |
| 現金預金 | 3,100 | 170 | 3,270 | 1,726 | 1,726 | 66 | 404 | 470 | 245 | 24 | 6 | 31 | 14 | 57 | 3 |
| 未収金 | 2,483 | - | 2,483 | 273 | 273 | 3 | 201 | 204 | 24 | 11 | 1 | 1 | - | 5 | 15 |
| 短期貸付金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基金 | - | 414 | 414 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | 414 | 414 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 減債基金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 棚卸資産 | 52 | - | 52 | 7 | 7 | 3,834 | 138 | 3,972 | 26 | 19 | - | - | - | - | - |
| その他 | 602 | - | 602 | 675 | 675 | 1 | 6 | 6 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | 0 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | △ 1 | △ 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰越資産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 負債及び純資産合計 | 20,741 | 4,959 | 25,700 | 24,197 | 24,197 | 4,060 | 8,255 | 12,315 | 1,186 | 266 | 502 | 46 | 36 | 198 | 298 |
| 負債合計 | 18,736 | 68 | 18,804 | 10,343 | 10,343 | 3,830 | 570 | 4,400 | 272 | 67 | 6 | 14 | 14 | 43 | 23 |
| 固定負債 | 15,100 | 58 | 15,158 | 9,105 | 9,105 | 3,322 | 310 | 3,632 | 96 | 32 | 4 | 1 | - | 5 | 1 |
| 地方債等 | 12,158 | - | 12,158 | - | - | 3,322 | - | 3,322 | - | - | - | - | - | - | - |
| 長期末払金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当引当金 | 1,678 | 53 | 1,731 | - | - | - | 28 | 28 | 96 | 32 | 4 | 1 | - | 5 | 1 |
| 損失補償等引当金 | - | - | - | - | - | - | 195 | 195 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 1,263 | 5 | 1,268 | 9,105 | 9,105 | - | 86 | 86 | - | - | - | - | - | - | - |
| 流動負債 | 3,636 | 10 | 3,646 | 1,238 | 1,238 | 508 | 260 | 768 | 176 | 36 | 2 | 13 | 14 | 39 | 21 |
| 1年内償還予定地方債等 | 1,303 | - | 1,303 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 未払金 | 2,017 | - | 2,017 | 656 | 656 | 303 | 248 | 551 | 163 | 34 | 2 | 13 | 14 | 36 | 20 |
| 未払費用 | - | - | - | - | - | - | 1 | 1 | - | - | - | - | - | - | - |
| 前受金 | - | - | - | 121 | 121 | 204 | 5 | 209 | 4 | 0 | - | - | - | 0 | - |
| 前受収益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 賞与等引当金 | 273 | 4 | 276 | - | - | - | 5 | 5 | - | - | - | - | - | - | - |
| 預り金 | 43 | 6 | 49 | 151 | 151 | 1 | 1 | 2 | 9 | 2 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 |
| その他 | - | - | - | 309 | 309 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 純資産合計 | 2,005 | 4,890 | 6,896 | 13,854 | 13,854 | 230 | 7,685 | 7,915 | 914 | 198 | 497 | 32 | 21 | 155 | 275 |
| 固定資産等形成分 | 14,505 | 4,789 | 19,293 | 21,518 | 21,518 | 156 | 7,507 | 7,663 | 892 | 211 | 495 | 14 | 21 | 136 | 280 |
| 余剰分(不足分) | △ 12,500 | 102 | △ 12,398 | △ 7,663 | △ 7,663 | 74 | △ 3,575 | △ 3,502 | △ 435 | △ 72 | △ 176 | 2 | △ 10 | 3 | △ 88 |
| 他団体出資等分 | - | - | - | - | - | - | 3,753 | 3,753 | 457 | 59 | 177 | 16 | 10 | 16 | 84 |
| 高知県出資割合 | 100.00% | 100.00% | | 100.00% | | 100.00% | 51.16% | | 50.00% | 70.00% | 64.40% | 50.00% | 51.71% | 89.54% | 69.55% |

| 科目 | 連結財務書類 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-----------------|------------|--------------|------------|-------------------|----------------------|---------------|---------------|-----------------|-------------------|------------|-----------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| | 第三セクター等 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財団法人高知県地産外商公社 | 高知空港ビル株式会社 | 土佐くろしお鉄道株式会社 | とさでん交通株式会社 | 公益財団法人高知県産業振興センター | 公益財団法人高知県観光コンベンション協会 | 株式会社高知県観光開発公社 | 公益財団法人高知県農業公社 | 一般社団法人高知県森林整備公社 | 公益財団法人高知県山村林業振興基金 | 株式会社とささいほく | こうち安芸メガソーラー株式会社 | こうち・さかわメガソーラー株式会社 | こうち・くろしお太陽光発電株式会社 | こうち名高山ソーラーファーム株式会社 |
| 資産合計 | 331 | 3,812 | 1,216 | 7,800 | 12,153 | 868 | 276 | 169 | 25,801 | 978 | 364 | 1,309 | 374 | 163 | 362 |
| 固定資産 | 200 | 1,228 | 408 | 6,439 | 11,465 | 546 | 141 | 115 | 25,539 | 926 | 130 | 1,172 | 329 | 129 | 342 |
| 有形固定資産 | 12 | 1,194 | 403 | 4,280 | 700 | 256 | 140 | - | 25,521 | - | 106 | 1,172 | 328 | 129 | 280 |
| 事業用資産 | - | 1,075 | 379 | 3,735 | 695 | 238 | 140 | - | 25,520 | - | 69 | - | 33 | - | 53 |
| 土地 | | | 4 | 2,270 | 70 | | 58 | | | | 20 | | | | |
| 立木竹 | | | | | | | | | 25,520 | | | | | | |
| 建物 | | 1,054 | 11 | 765 | 1,581 | 220 | 147 | | | | 13 | | | | |
| 建物減価償却累計額 | | | | | △ 969 | | △ 115 | | | | | | | | |
| 工作物 | | 20 | 363 | 352 | 81 | 18 | 413 | | | | 0 | | 33 | | 53 |
| 工作物減価償却累計額 | | | | | △ 68 | | △ 367 | | | | | | | | |
| 船舶 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 船舶減価償却累計額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 浮標等 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 浮標等減価償却累計額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 航空機 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 航空機減価償却累計額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | 0 | 344 | | | 17 | | | | 35 | | | | |
| その他減価償却累計額 | | | | | | | △ 13 | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 2 | | | 4 | | | | | | | | | | | |
| インフラ資産 | 4 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 土地 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物減価償却累計額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工作物 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工作物減価償却累計額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他減価償却累計額 | △ 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物品 | 40 | 119 | 24 | 545 | 62 | 18 | | | 0 | | 37 | 1,172 | 296 | 129 | 227 |
| 物品減価償却累計額 | △ 33 | | | | △ 57 | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | - | 2 | 3 | 461 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 12 |
| ソフトウェア | | 1 | 1 | 3 | 0 | 1 | 1 | | | | 0 | | 0 | | |
| その他 | | 1 | 2 | 458 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | | 0 | | | | 12 |
| 投資その他の資産 | 188 | 32 | 3 | 1,698 | 10,765 | 289 | 0 | 115 | 18 | 926 | 23 | - | - | - | 50 |
| 投資及び出資金 | - | 7 | 3 | 1,698 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 有価証券 | | 7 | | 1,403 | | | 0 | | | | | | | | |
| 出資金 | | | | 177 | 0 | | 0 | | | | | | | | |
| その他 | | | 3 | 118 | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期延滞債権 | | | | | 160 | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | | | | | | | | 68 | | | | | | | |
| 基金 | 188 | - | - | - | 10,742 | 281 | - | 98 | 12 | 926 | - | - | - | - | - |
| 減債基金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 188 | | | | 10,742 | 281 | | 98 | 12 | 926 | | | | | |
| その他 | 0 | 24 | | | 2 | 8 | 0 | 0 | 6 | | 23 | | | | 50 |
| 徴収不能引当金 | | | | | △ 140 | | | △ 51 | | | | | | | |
| 流動資産 | 131 | 2,584 | 808 | 1,361 | 688 | 322 | 135 | 54 | 262 | 53 | 234 | 137 | 45 | 34 | 20 |
| 現金預金 | 107 | 2,545 | 214 | 427 | 545 | 240 | 133 | 51 | 129 | 43 | 149 | 96 | 37 | 31 | 15 |
| 未収金 | 2 | 23 | 545 | 774 | 108 | 82 | | 3 | 12 | 9 | 38 | 23 | 6 | 3 | 5 |
| 短期貸付金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財政調整基金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減債基金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産 | 12 | 14 | 40 | 81 | | | 1 | | | | 3 | | | | |
| その他 | 11 | 3 | 9 | 81 | 54 | 0 | 1 | | 121 | 1 | 44 | 17 | 1 | | |
| 徴収不能引当金 | | | | △ 1 | △ 19 | | | | | | | | | | |
| 繰越資産 | | | | | | | | | | | | | 0 | | 0 |
| 負債及び純資産合計 | 331 | 3,812 | 1,216 | 7,800 | 12,153 | 868 | 276 | 169 | 25,801 | 978 | 364 | 1,309 | 374 | 163 | 362 |
| 負債合計 | 132 | 256 | 862 | 6,069 | 9,965 | 310 | 5 | 66 | 27,582 | 26 | 112 | 963 | 238 | 101 | 229 |
| 固定負債 | 4 | 83 | 10 | 2,056 | 9,797 | 31 | - | 55 | 27,261 | - | 44 | 926 | 211 | 88 | 201 |
| 地方債等 | | | | | 9,679 | | | | 27,170 | | | 926 | 211 | 88 | 201 |
| 長期末払金 | | | | 193 | | | | | | | 38 | | | | |
| 退職手当引当金 | 4 | 56 | 10 | 1,361 | 64 | 26 | | 14 | 17 | | 6 | | | | |
| 損失補償等引当金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | 27 | 0 | 502 | 54 | 4 | | 41 | 74 | | | | | | |
| 流動負債 | 128 | 173 | 852 | 4,013 | 168 | 279 | 5 | 11 | 322 | 26 | 68 | 36 | 27 | 13 | 28 |
| 1年内償還予定地方債等 | | | 466 | 2,681 | 11 | | | | 264 | | | 23 | 23 | 12 | 24 |
| 未払金 | 104 | 108 | 288 | 331 | 102 | 277 | 4 | 11 | 57 | 25 | 35 | 14 | 3 | 1 | 4 |
| 未払費用 | | 1 | | 125 | 3 | | 1 | | | | | | | | |
| 前受金 | 0 | | | | | 0 | | | | | | | | | |
| 前受収益 | | 35 | | 17 | | | | | | | | | | | |
| 賞与等引当金 | | 9 | | 86 | 10 | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 3 | 20 | 92 | 283 | 40 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 32 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 21 | | 6 | 490 | 2 | 1 | | | 0 | | | | | | |
| 純資産合計 | 198 | 3,556 | 354 | 1,731 | 2,188 | 559 | 270 | 103 | △ 1,781 | 952 | 252 | 346 | 136 | 62 | 133 |
| 固定資産等形成分 | 200 | 1,228 | 408 | 6,439 | 11,465 | 546 | 141 | 115 | 25,539 | 926 | 130 | 1,172 | 329 | 129 | 342 |
| 余剰分(不足分) | △ 89 | 610 | △ 234 | △ 5,573 | △ 10,371 | △ 327 | △ 25 | △ 13 | △ 27,320 | △ 457 | △ 13 | △ 1,076 | △ 293 | △ 113 | △ 305 |
| 他団体出資等分 | 87 | 1,719 | 180 | 866 | 1,095 | 340 | 154 | - | - | 484 | 134 | 250 | 100 | 46 | 96 |
| 高知県出資割合 | 55.95% | 51.67% | 49.10% | 50.00% | 49.97% | 39.19% | 42.86% | 100.00% | 100.00% | 49.23% | 46.58% | 27.78% | 26.08% | 25.05% | 27.50% |

| 科目 | こうち・ひだかメ ガソーラー株式会 社 | こうち・しみずメ ガソーラー株式会 社 | 公益財団法人四万 十川財団 | 公益財団法人高知 県牧野記念財団 | 公益財団法人エコ サイクル高知 | 公益財団法人高知 県のいち動物公園 協会 | 公益財団法人暴力 追放高知県民セン ター | 小計 | 総計（単純合算） | 連結修正等 | 相殺消去 | 総計 (連結貸借対照 表) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|------------------|---------------------|--------------------|----------------------------|----------------------------|----------|-------------|--------|----------|---------------------|
| | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 375 | 360 | 66 | 247 | 3,723 | 558 | 649 | 64,485 | 1,913,364 | - | △ 40,565 | 1,872,799 |
| 固定資産 | 289 | 298 | 61 | 85 | 3,481 | 461 | 647 | 56,480 | 1,828,400 | - | △ 40,565 | 1,787,835 |
| 有形固定資産 | 289 | 298 | 0 | 20 | 2,587 | 1 | 1 | 37,758 | 1,630,001 | - | - | 1,630,001 |
| 事業用資産 | - | 0 | - | - | 2,586 | 1 | - | 34,526 | 422,698 | - | - | 422,698 |
| 土地 | | | | | 107 | | | 2,530 | 143,942 | | | 143,942 |
| 立木竹 | | | | | | | | 25,520 | 67,432 | | | 67,432 |
| 建物 | | | | | 1,766 | | | 5,558 | 381,473 | | | 381,473 |
| 建物減価償却累計額 | | | | | | | | △ 1,084 | △ 191,830 | | | △ 191,830 |
| 工作物 | | 0 | | | 713 | | | 2,058 | 22,843 | | | 22,843 |
| 工作物減価償却累計額 | | | | | | | | △ 445 | △ 14,261 | | | △ 14,261 |
| 船舶 | | | | | | | | - | 3,531 | | | 3,531 |
| 船舶減価償却累計額 | | | | | | | | - | △ 3,358 | | | △ 3,358 |
| 浮標等 | | | | | | | | - | 4,519 | | | 4,519 |
| 浮標等減価償却累計額 | | | | | | | | - | △ 2,961 | | | △ 2,961 |
| 航空機 | | | | | | | | - | 510 | | | 510 |
| 航空機減価償却累計額 | | | | | | | | - | △ 510 | | | △ 510 |
| その他 | | | | | | 1 | | 397 | 400 | | | 400 |
| その他減価償却累計額 | | | | | | | | △ 13 | △ 13 | | | △ 13 |
| 建設仮勘定 | | | | | | | | 5 | 10,982 | | | 10,982 |
| インフラ資産 | - | - | - | - | - | - | - | 4 | 1,189,607 | - | - | 1,189,607 |
| 土地 | | | | | | | | - | 94,922 | | | 94,922 |
| 建物 | | | | | | | | - | 31,008 | | | 31,008 |
| 建物減価償却累計額 | | | | | | | | - | △ 19,828 | | | △ 19,828 |
| 工作物 | | | | | | | | - | 2,425,164 | | | 2,425,164 |
| 工作物減価償却累計額 | | | | | | | | - | △ 1,595,925 | | | △ 1,595,925 |
| その他 | | | | | | | | 7 | 832 | | | 832 |
| その他減価償却累計額 | | | | | | | | △ 2 | △ 814 | | | △ 814 |
| 建設仮勘定 | | | | | | | | - | 254,249 | | | 254,249 |
| 物品 | 289 | 298 | 0 | 20 | 1 | 0 | 2 | 3,410 | 50,926 | | | 50,926 |
| 物品減価償却累計額 | - | - | - | 2 | 0 | - | 0 | △ 2 | △ 182 | | | △ 33,230 |
| 無形固定資産 | - | - | - | 2 | 0 | - | 0 | 492 | 14,259 | - | - | 14,259 |
| ソフトウェア | | | | 2 | | | | 13 | 2,377 | | | 2,377 |
| その他 | | | | | 0 | | 0 | 479 | 11,882 | | | 11,882 |
| 投資その他の資産 | - | - | 61 | 63 | 894 | 460 | 646 | 18,230 | 184,139 | - | △ 40,565 | 143,574 |
| 投資及び出資金 | - | - | 0 | - | - | - | - | 1,816 | 61,455 | - | △ 19,960 | 41,495 |
| 有価証券 | | | | | | | | 1,502 | 17,312 | | △ 842 | 16,469 |
| 出資金 | | | 0 | | | | | 178 | 44,007 | | △ 19,118 | 24,889 |
| その他 | | | | | | | | 137 | 137 | | | 137 |
| 投資損失引当金 | | | | | | | | - | △ 1,863 | | 1,863 | - |
| 長期延滞債権 | | | | | | | | 160 | 5,643 | | | 5,643 |
| 長期貸付金 | | | | | | | | 68 | 61,562 | | △ 22,468 | 39,094 |
| 基金 | - | - | 61 | 63 | 894 | 460 | 646 | 16,261 | 56,138 | - | - | 56,138 |
| 減債基金 | | | | | | | | - | 16,164 | | | 16,164 |
| その他 | | | 61 | 63 | 894 | 460 | 646 | 16,261 | 39,974 | | | 39,974 |
| その他 | | | | 0 | | | 0 | 114 | 1,453 | | | 1,453 |
| 徴収不能引当金 | | | | | | | | △ 191 | △ 249 | | | △ 249 |
| 流動資産 | 85 | 62 | 4 | 162 | 242 | 97 | 3 | 8,005 | 84,964 | - | - | 84,964 |
| 現金預金 | 78 | 53 | 4 | 131 | 212 | 93 | 3 | 5,716 | 32,969 | | | 32,969 |
| 未収金 | 7 | 5 | 0 | 30 | 29 | 0 | | 1,761 | 7,017 | | | 7,017 |
| 短期貸付金 | | | | | | | | - | 1,557 | | | 1,557 |
| 基金 | - | - | - | - | - | - | - | - | 23,095 | - | - | 23,095 |
| 財政調整基金 | | | | | | | | - | 7,814 | | | 7,814 |
| 減債基金 | | | | | | | | - | 15,281 | | | 15,281 |
| 棚卸資産 | | | | 1 | | 3 | | 199 | 18,716 | | | 18,716 |
| その他 | 0 | 4 | 0 | 1 | | 0 | | 349 | 1,632 | | | 1,632 |
| 徴収不能引当金 | | | | | | | | △ 20 | △ 24 | | | △ 24 |
| 繰越資産 | 0 | | | | | | | 1 | 1 | | | 1 |
| 負債及び純資産合計 | 375 | 360 | 66 | 247 | 3,723 | 558 | 649 | 64,485 | 1,913,364 | - | △ 40,565 | 1,872,799 |
| 負債合計 | 216 | 283 | 2 | 72 | 242 | 221 | 1 | 48,391 | 1,186,613 | - | △ 22,468 | 1,164,145 |
| 固定負債 | 204 | 272 | - | 16 | 213 | 162 | - | 41,772 | 1,043,524 | - | △ 22,468 | 1,021,056 |
| 地方債等 | 204 | 272 | | | | | | 38,751 | 862,814 | | △ 22,468 | 840,346 |
| 長期末払金 | | | | | | | | 232 | 29,528 | | | 29,528 |
| 退職手当引当金 | | | | 16 | | 162 | | 1,875 | 107,131 | | | 107,131 |
| 損失補償等引当金 | | | | | | | | - | 5,178 | | | 5,178 |
| その他 | | | | | 213 | | | 915 | 38,873 | | | 38,873 |
| 流動負債 | 12 | 11 | 2 | 55 | 29 | 59 | 1 | 6,619 | 143,089 | - | - | 143,089 |
| 1年内償還予定地方債等 | 10 | 8 | | | | | | 3,522 | 101,718 | | | 101,718 |
| 未払金 | 2 | 3 | 2 | 43 | 28 | 54 | 0 | 1,776 | 30,643 | | | 30,643 |
| 未払費用 | | | | | | | | 130 | 131 | | | 131 |
| 前受金 | | | | 9 | | 0 | | 14 | 344 | | | 344 |
| 前受収益 | | | | | | | | 52 | 52 | | | 52 |
| 賞与等引当金 | | | | | | | | 104 | 8,413 | | | 8,413 |
| 預り金 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 5 | 0 | 500 | 800 | | | 800 |
| その他 | | | | | | | | 521 | 989 | | | 989 |
| 純資産合計 | 159 | 77 | 64 | 175 | 3,481 | 337 | 649 | 16,094 | 726,751 | - | △ 18,097 | 708,654 |
| 固定資産等形成分 | 289 | 298 | 61 | 85 | 3,481 | 461 | 647 | 56,480 | 1,853,052 | - | △ 40,565 | 1,812,488 |
| 余剰分（不足分） | △ 249 | △ 279 | △ 29 | △ 41 | △ 2,225 | △ 124 | △ 189 | △ 49,513 | △ 1,139,182 | - | 22,468 | △ 1,116,714 |
| 他団体出資等分 | 119 | 58 | 32 | 131 | 2,226 | - | 191 | 9,128 | 12,881 | - | - | 12,881 |
| 高知県出資割合 | 25.14% | 25.41% | 50.00% | 25.06% | 36.07% | 100.00% | 70.60% | | | 57.93% | 57.93% | |

| 科目 | 一般会計等（普通会計）財務書類 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-----------------|-------------|-----------|------------|------------|-------------------|----------------|---------------------|-----------|------------------|----------------|--------------|------------|----------|--------------|
| | 一般会計 | 給与等集中管理特別会計 | 用品等調達特別会計 | 土地取得事業特別会計 | 災害救助基金特別会計 | 中小企業近代化資金助成事業特別会計 | 農業改良資金助成事業特別会計 | 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計 | 県営林事業特別会計 | 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計 | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 高等学校等奨学金特別会計 | 旅費集中管理特別会計 | 県債管理特別会計 | 会計事務集中管理特別会計 |
| 純経常行政コスト | △ 421,609 | - | 433 | △ 2,842 | △ 68 | 2,140 | 24 | 392 | △ 68 | △ 60 | 15 | 339 | △ 70 | △ 5,832 | - |
| 経常費用 | 438,595 | 99,205 | 453 | 2,842 | 68 | 98 | 23 | 376 | 161 | 93 | 45 | 20 | 1,295 | 5,832 | 3,814 |
| 業務費用 | 226,295 | 99,205 | 453 | 0 | 68 | 39 | 4 | 0 | 75 | 63 | 2 | 19 | 1,295 | 5,832 | 3,814 |
| 人件費 | 114,452 | 99,205 | - | - | - | - | 2 | - | 2 | - | - | 5 | - | - | 1,408 |
| 職員給与費 | 97,350 | 99,205 | | | | | 0 | | 0 | | | 1 | | | 273 |
| 賞与等引当金繰入額 | 7,534 | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職手当引当金繰入額 | 7,222 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,347 | | | | | | 2 | | 2 | | | | | | 1,135 |
| 物件費等 | 98,980 | - | 453 | 0 | 68 | 2 | 2 | 0 | 23 | 3 | 2 | 11 | 1,295 | 70 | 2,406 |
| 物件費 | 33,375 | | 453 | 0 | 68 | 2 | 2 | 0 | 23 | 3 | 2 | 11 | 1,295 | 70 | 2,406 |
| 維持補修費 | 12,781 | | | | | | | | 0 | | | | | | |
| 減価償却費 | 52,792 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の業務費用 | 12,863 | - | - | - | - | 37 | - | - | 49 | 60 | - | 3 | - | 5,762 | - |
| 支払利息 | 0 | | | | | 15 | | | 49 | | | | | 5,762 | |
| 徴収不能引当金繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,863 | | | | | 22 | | | | 60 | | 3 | | | |
| 移転費用 | 212,299 | - | 0 | 2,842 | - | 58 | 19 | 376 | 86 | 30 | 43 | 1 | - | - | - |
| 補助金等 | 129,377 | | | | | | 0 | 1 | 86 | | | 1 | | | |
| 社会保障給付 | 9,474 | | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計への繰出金 | 72,955 | | | 2,842 | | 58 | 19 | 375 | | 30 | 43 | | | | |
| その他 | 494 | | 0 | | | | | | 0 | | | | | | |
| 経常収益 | 16,985 | 99,205 | 886 | 0 | 0 | 2,237 | 47 | 768 | 92 | 33 | 59 | 359 | 1,225 | - | 3,814 |
| 使用料及び手数料 | 5,292 | | | 0 | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,693 | 99,205 | 886 | | 0 | 2,237 | 47 | 768 | 92 | 33 | 59 | 359 | 1,225 | | 3,814 |
| 純行政コスト | △ 428,776 | - | 433 | △ 2,842 | △ 68 | 2,140 | 24 | 392 | △ 68 | △ 60 | 15 | 339 | △ 70 | △ 5,832 | - |
| 臨時損失 | 7,166 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 災害復旧事業費 | 7,166 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除売却損 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損失補償等引当金繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時利益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産売却益 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 科目 | 収入証紙等管理特別会計 | 総計（単純合算） | 相殺消去 | 総計 （一般会計等行政 コスト計算書） | 全体財務書類 | | | | | | 総計（単純合算） | 連結修正等 | 相殺消去 | 総計 （全体行政コスト 計算書） | |
|----------------|-----------------|----------------------------|------------------|---------------------------|---------------|---------|-------|----------|-------|------|----------|-----------|------|------------------------|-----------|
| | | | | | 地方公営事業会計 | | | | | | | | | | |
| | | | | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | |
| 港湾整備事業特別 会計 | 流域下水道事業特 別会計 | 流通団地及び工業 団地造成事業特別 会計 | 国民健康保険事業 特別会計 | 電気事業会計 | 工業用水道事業会 計 | 病院事業会計 | | | | | | | | | |
| 純経常行政コスト | △ 54 | △ 427,262 | 70,992 | △ 356,270 | 60 | △ 1,025 | 705 | △ 79,577 | 272 | △ 64 | △ 4,010 | △ 439,908 | - | 5,557 | △ 434,351 |
| 経常費用 | 2,320 | 555,240 | △ 178,009 | 377,231 | 336 | 1,176 | 390 | 79,578 | 1,252 | 229 | 14,270 | 474,463 | - | △ 5,557 | 468,906 |
| 業務費用 | 1 | 337,166 | △ 104,767 | 232,399 | 332 | 1,156 | 34 | 10 | 1,171 | 226 | 14,270 | 249,598 | - | - | 249,598 |
| 人件費 | - | 215,075 | △ 100,613 | 114,462 | 2 | 20 | 12 | 0 | 464 | 53 | 7,353 | 122,365 | - | - | 122,365 |
| 職員給与費 | | 196,830 | △ 99,478 | 97,352 | 0 | 20 | 12 | | 404 | 47 | 5,133 | 102,968 | | | 102,968 |
| 賞与等引当金繰入額 | | 7,534 | | 7,534 | | | | | 30 | 4 | 460 | 8,027 | | | 8,027 |
| 退職手当引当金繰入額 | | 7,222 | | 7,222 | | | | | 30 | 3 | 350 | 7,605 | | | 7,605 |
| その他 | | 3,490 | △ 1,135 | 2,354 | 2 | | | 0 | | - | 1,409 | 3,766 | | | 3,766 |
| 物件費等 | - | 103,316 | △ 4,154 | 99,162 | 308 | 1,054 | 15 | 10 | 698 | 168 | 6,132 | 107,547 | - | - | 107,547 |
| 物件費 | | 37,711 | △ 4,154 | 33,557 | 45 | 694 | 15 | 10 | 201 | 29 | 4,697 | 39,248 | | | 39,248 |
| 維持補修費 | | 12,781 | | 12,781 | 181 | 88 | 0 | | 302 | 10 | 103 | 13,464 | | | 13,464 |
| 減価償却費 | | 52,792 | | 52,792 | 83 | 272 | | | 196 | 129 | 1,332 | 54,803 | | | 54,803 |
| その他 | | 32 | | 32 | 0 | - | - | | 0 | 0 | | 32 | | | 32 |
| その他の業務費用 | 1 | 18,775 | - | 18,775 | 22 | 82 | 7 | - | 8 | 5 | 785 | 19,685 | - | - | 19,685 |
| 支払利息 | | 5,827 | | 5,827 | 22 | 32 | 7 | | 7 | 4 | 264 | 6,162 | | | 6,162 |
| 徴収不能引当金繰入額 | | - | | - | | | | | | | 1 | 1 | | | 1 |
| その他 | 1 | 12,948 | | 12,948 | | 50 | | | 2 | 1 | 520 | 13,522 | | | 13,522 |
| 移転費用 | 2,319 | 218,074 | △ 73,242 | 144,832 | 4 | 20 | 356 | 79,568 | 82 | 3 | - | 224,865 | - | △ 5,557 | 219,308 |
| 補助金等 | | 129,464 | | 129,464 | | 17 | 301 | 79,568 | 64 | 3 | | 209,418 | | △ 85 | 209,333 |
| 社会保障給付 | | 9,474 | | 9,474 | | | | | | | | 9,474 | | | 9,474 |
| 他会計への繰出金 | 2,319 | 78,641 | △ 73,242 | 5,400 | | | 55 | | 17 | | | 5,472 | | △ 5,472 | - |
| その他 | | 494 | △ 0 | 494 | 4 | 3 | 0 | | | | | 501 | | | 501 |
| 経常収益 | 2,266 | 127,978 | △ 107,017 | 20,961 | 396 | 151 | 1,095 | 1 | 1,525 | 165 | 10,260 | 34,555 | - | - | 34,555 |
| 使用料及び手数料 | | 5,292 | △ 2,319 | 2,973 | 186 | | | | 1,491 | 160 | 9,945 | 14,755 | | | 14,755 |
| その他 | 2,266 | 122,686 | △ 104,698 | 17,989 | 211 | 151 | 1,095 | 1 | 34 | 5 | 315 | 19,800 | | | 19,800 |
| 純行政コスト | △ 54 | △ 434,428 | 70,992 | △ 363,436 | 60 | △ 1,025 | 705 | △ 79,577 | 273 | △ 63 | △ 4,045 | △ 447,109 | - | 5,557 | △ 441,552 |
| 臨時損失 | - | 7,166 | - | 7,166 | - | - | - | - | - | 0 | 72 | 7,238 | - | - | 7,238 |
| 災害復旧事業費 | | 7,166 | | 7,166 | | | | | | - | | 7,166 | | | 7,166 |
| 資産除売却損 | | - | | - | | | | | | - | | - | | | - |
| 投資損失引当金繰入額 | | - | | - | | | | | | - | | - | | | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | | - | | - | | | | | | - | | - | | | - |
| その他 | | - | | - | | | | | | 0 | 72 | 72 | | | 72 |
| 臨時利益 | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 | 0 | 36 | 37 | - | - | 37 |
| 資産売却益 | | - | | - | | | | | | - | | - | | | - |
| その他 | | - | | - | | | | | 0 | 0 | 36 | 37 | | | 37 |

| 科目 | 一部事務組合 | | | 地方独立行政法人 | | 地方三公社 | | | 公益財団法人高知 県文化財団 | 公益財団法人土佐 山内記念財団 | 公益財団法人高知 県国際交流協会 | 公益財団法人こう ち男女共同参画社 会づくり財団 | 公益財団法人高知 県人権啓発セン ター | 公益財団法人高知 県スポーツ振興財 団 | 公益財団法人高知 県体育協会 |
|-------------|--|-------------------------------|--------|---------------|---------|---------------|---------------|-------|-------------------|--------------------|---------------------|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------|
| | 高知県・高知市病 院企業団 【比例連結】 (50.00%) | 高知県競馬組合 【比例連結】 (73.33%) | 小計 | 高知県公立大学法 人 | 小計 | 高知県土地開発公 社 | 高知県住宅供給公 社 | 小計 | | | | | | | |
| 純経常行政コスト | △ 2,344 | 1,402 | △ 943 | △ 4,320 | △ 4,320 | △ 26 | 49 | 23 | △ 75 | △ 54 | △ 37 | △ 7 | △ 98 | △ 9 | △ 290 |
| 経常費用 | 11,686 | 30,802 | 42,488 | 7,580 | 7,580 | 1,358 | 651 | 2,009 | 1,334 | 335 | 40 | 84 | 98 | 476 | 309 |
| 業務費用 | 11,686 | 28,272 | 39,958 | 7,580 | 7,580 | 1,356 | 651 | 2,006 | 1,301 | 334 | 33 | 83 | 95 | 475 | 132 |
| 人件費 | 4,996 | 314 | 5,310 | 3,935 | 3,935 | 14 | 116 | 130 | 559 | 144 | 22 | 30 | 46 | 172 | 52 |
| 職員給与費 | 4,604 | 75 | 4,678 | 3,353 | 3,353 | 6 | 106 | 112 | 539 | 140 | 22 | 30 | 40 | 171 | 51 |
| 賞与等引当金繰入額 | 273 | 4 | 276 | 525 | 525 | - | 5 | 5 | - | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当引当金繰入額 | 119 | 17 | 136 | 56 | 56 | - | 4 | 4 | 19 | 4 | 0 | 0 | 7 | 1 | 1 |
| その他 | - | 219 | 219 | - | - | 8 | - | 8 | - | - | - | - | - | - | - |
| 物件費等 | 5,859 | 4,562 | 10,420 | 3,640 | 3,640 | 1,341 | 519 | 1,860 | 743 | 190 | 11 | 53 | 49 | 303 | 81 |
| 物件費 | 4,687 | 4,386 | 9,073 | 2,476 | 2,476 | 7 | 445 | 453 | 717 | 182 | 11 | 48 | 49 | 287 | 79 |
| 維持補修費 | 121 | 82 | 203 | 338 | 338 | - | 33 | 33 | 14 | 3 | - | 5 | 0 | 14 | - |
| 減価償却費 | 1,051 | 94 | 1,145 | 826 | 826 | 1 | 40 | 41 | 12 | 5 | 0 | 1 | - | 2 | 1 |
| その他 | - | - | - | - | - | 1,333 | - | 1,333 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の業務費用 | 831 | 23,396 | 24,227 | 5 | 5 | 0 | 16 | 16 | - | - | - | - | - | - | - |
| 支払利息 | 206 | - | 206 | 4 | 4 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | 2 | 2 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 625 | 23,396 | 24,021 | - | - | 0 | 16 | 16 | - | - | - | - | - | - | - |
| 移転費用 | - | 2,530 | 2,530 | - | - | 3 | - | 3 | 33 | 1 | 7 | 1 | 3 | 1 | 177 |
| 補助金等 | - | 2,516 | 2,516 | - | - | 3 | - | 3 | 33 | 1 | 7 | 1 | 3 | 1 | 177 |
| 社会保障給付 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計への繰出金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | 14 | 14 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 経常収益 | 9,342 | 32,204 | 41,546 | 3,261 | 3,261 | 1,333 | 699 | 2,032 | 1,260 | 281 | 3 | 77 | 0 | 467 | 18 |
| 使用料及び手数料 | 8,800 | 17 | 8,817 | - | - | 3 | - | 3 | - | - | - | - | - | 128 | - |
| その他 | 542 | 32,187 | 32,729 | 3,261 | 3,261 | 1,330 | 699 | 2,029 | 1,260 | 281 | 3 | 77 | 0 | 339 | 18 |
| 純行政コスト | △ 2,347 | 1,402 | △ 945 | △ 4,320 | △ 4,320 | △ 26 | 49 | 23 | △ 79 | △ 54 | △ 37 | △ 7 | △ 98 | △ 7 | △ 290 |
| 臨時損失 | 84 | 0 | 84 | - | - | 1 | - | 1 | 17 | - | - | - | - | 2 | - |
| 災害復旧事業費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産除売却損 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 2 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 84 | - | 84 | - | - | 1 | - | 1 | 17 | - | - | - | - | - | - |
| 臨時利益 | 81 | - | 81 | - | - | - | - | - | 12 | 0 | - | - | - | 3 | - |
| 資産売却益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 81 | - | 81 | - | - | - | - | - | 12 | 0 | - | - | - | 3 | - |

| 科目 | 連結財務書類 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------------------|----------------|------------------|----------------|---------------------------|------------------------------|-------------------|-------------------|---------------------|---------------------------|----------------|---------------------|---------------------------|--------------------------|----------------------------|
| | 第三セクター等 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財団法人高知 県地産外商公社 | 高知空港ビル株式 会社 | 土佐くろしお鉄道 株式会社 | とさでん交通株式 会社 | 公益財団法人高知 県産業振興セン ター | 公益財団法人高知 県観光コンベン ション協会 | 株式会社高知県観 光開発公社 | 公益財団法人高知 県農業公社 | 一般社団法人高知 県森林整備公社 | 公益財団法人高知 県山村林業振興基 金 | 株式会社とさせい ほく | こうち安芸メガ ソーラー株式会社 | こうち・さかわメ ガソーラー株式会 社 | こうち・くろしお 太陽発電株式会 社 | こうち名高山ソー ラーファーム株式 会社 |
| 純経常行政コスト | △ 352 | 124 | △ 433 | △ 457 | △ 502 | △ 1,133 | △ 14 | △ 100 | △ 388 | △ 41 | 20 | 78 | 12 | 8 | 7 |
| 経常費用 | 813 | 1,102 | 1,437 | 5,630 | 885 | 1,214 | 146 | 192 | 582 | 139 | 344 | 159 | 47 | 19 | 42 |
| 業務費用 | 813 | 1,102 | 1,437 | 5,630 | 853 | 983 | 146 | 191 | 582 | 134 | 344 | 159 | 47 | 19 | 42 |
| 人件費 | 234 | - | - | - | 374 | 202 | 64 | 30 | 51 | 66 | - | 3 | 1 | 0 | 1 |
| 職員給与費 | 232 | | | | 368 | 197 | 63 | 29 | 50 | 19 | | 3 | 1 | 0 | 1 |
| 賞与等引当金繰入額 | | | | | | | | | | 24 | | | | | |
| 退職手当引当金繰入額 | 1 | | | | 6 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | 22 | | | | | |
| 物件費等 | 579 | 458 | 17 | 314 | 478 | 781 | 30 | 72 | 358 | 67 | 295 | 116 | 37 | 15 | 35 |
| 物件費 | 570 | | | | 418 | 748 | | | 71 | 311 | | 37 | 11 | 5 | 10 |
| 維持補修費 | 5 | | | | 12 | 2 | 4 | 1 | | 2 | | | 0 | | 0 |
| 減価償却費 | 3 | | 17 | | 48 | 31 | 0 | | | | | 79 | 26 | 10 | 25 |
| その他 | 0 | 458 | | 314 | | | 26 | | 47 | | 295 | | | | |
| その他の業務費用 | - | 644 | 1,420 | 5,316 | △ 0 | - | 53 | 90 | 173 | - | 49 | 39 | 8 | 4 | 6 |
| 支払利息 | | | | 59 | 3 | | | 0 | 130 | | | 10 | 3 | 1 | 3 |
| 徴収不能引当金繰入額 | | | | | △ 3 | | | | | | | | | | |
| その他 | | 644 | 1,420 | 5,257 | | | 53 | 90 | 42 | | 49 | 29 | 6 | 3 | 3 |
| 移転費用 | 0 | - | - | - | 32 | 231 | - | 0 | - | 5 | - | - | - | - | - |
| 補助金等 | 0 | | | | 32 | 231 | | 0 | | 5 | | | | | |
| 社会保障給付 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計への繰出金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経常収益 | 461 | 1,226 | 1,003 | 5,173 | 383 | 81 | 132 | 92 | 194 | 98 | 365 | 237 | 58 | 28 | 50 |
| 使用料及び手数料 | | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| その他 | 461 | 1,226 | 1,003 | 5,173 | 383 | 81 | 132 | 91 | 194 | 98 | 365 | 237 | 58 | 28 | 50 |
| 純行政コスト | △ 352 | 123 | △ 699 | △ 534 | △ 510 | △ 1,143 | △ 14 | △ 98 | △ 593 | △ 41 | 5 | 78 | 12 | 8 | 7 |
| 臨時損失 | - | 2 | 267 | 158 | 12 | 11 | 0 | - | 205 | - | 28 | - | - | - | - |
| 災害復旧事業費 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除売却損 | | 2 | | 2 | 12 | | | | 0 | | | | | | |
| 投資損失引当金繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損失補償等引当金繰入額 | | | | | | | | | 205 | | | | | | |
| その他 | | | 267 | 156 | 11 | 0 | | | | | 28 | | | | |
| 臨時利益 | 0 | - | 2 | 82 | 4 | 0 | - | 2 | 0 | - | 13 | - | - | - | - |
| 資産売却益 | | | 2 | 0 | 0 | | | | | | 5 | | | | |
| その他 | 0 | | | 82 | 3 | 0 | | 2 | 0 | | 8 | | | | |

| 科目 | | | | | | | | 小計 | 総計（単純合算） | 連結修正等 | 相殺消去 | 総計 (連結行政コスト 計算書) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|------------------|---------------------|--------------------|----------------------------|----------------------------|---------|-----------|-------|---------|------------------------|
| | こうち・ひだかメ ガソラー株式会 社 | こうち・しみずメ ガソラー株式会 社 | 公益財団法人四万 十川財団 | 公益財団法人高知 県牧野記念財団 | 公益財団法人エコ サイクル高知 | 公益財団法人高知 県のいち動物公園 協会 | 公益財団法人暴力 追放高知県民セン ター | | | | | |
| 純経常行政コスト | 15 | 10 | △ 18 | △ 2 | △ 71 | △ 0 | △ 4 | △ 3,811 | △ 443,401 | - | 9,410 | △ 433,991 |
| 経常費用 | 47 | 42 | 18 | 501 | 383 | 463 | 25 | 16,907 | 537,891 | - | △ 7,546 | 530,344 |
| 業務費用 | 47 | 42 | 18 | 499 | 383 | 463 | 25 | 16,414 | 315,556 | - | - | 315,556 |
| 人件費 | 1 | 1 | 12 | 255 | 28 | 251 | 14 | 2,616 | 134,356 | - | - | 134,356 |
| 職員給与費 | 1 | 1 | 12 | 221 | 28 | 198 | 14 | 2,434 | 113,546 | - | - | 113,546 |
| 賞与等引当金繰入額 | | | | | | | | 24 | 8,858 | | | 8,858 |
| 退職手当引当金繰入額 | | | | 3 | 0 | 23 | | 74 | 7,875 | | | 7,875 |
| その他 | | | | 31 | | 31 | | 84 | 4,078 | | | 4,078 |
| 物件費等 | 36 | 35 | 6 | 243 | 350 | 212 | 11 | 5,976 | 129,444 | - | - | 129,444 |
| 物件費 | 14 | 13 | 6 | 228 | 141 | 79 | 10 | 4,111 | 55,360 | | | 55,360 |
| 維持補修費 | | | 0 | 8 | 44 | 9 | | 122 | 14,160 | | | 14,160 |
| 減価償却費 | 22 | 22 | | 7 | 165 | 1 | 0 | 480 | 57,295 | | | 57,295 |
| その他 | | | | | | 123 | | 1,264 | 2,629 | | | 2,629 |
| その他の業務費用 | 9 | 6 | - | 1 | 5 | - | 0 | 7,822 | 51,756 | - | - | 51,756 |
| 支払利息 | 2 | 3 | | | | | 0 | 214 | 6,586 | | | 6,586 |
| 徴収不能引当金繰入額 | | | | | | | | △ 3 | △ 1 | | | △ 1 |
| その他 | 7 | 3 | | 1 | 5 | | | 7,611 | 45,170 | | | 45,170 |
| 移転費用 | - | - | - | 2 | 0 | - | - | 493 | 222,334 | - | △ 7,546 | 214,788 |
| 補助金等 | | | | 2 | 0 | | | 493 | 212,345 | | △ 7,546 | 204,798 |
| 社会保障給付 | | | | | | | | - | 9,474 | | | 9,474 |
| 他会計への繰出金 | | | | | | | | - | - | | | - |
| その他 | | | | | | | | - | 515 | | | 515 |
| 経常収益 | 62 | 52 | 0 | 500 | 312 | 463 | 21 | 13,096 | 94,490 | - | 1,863 | 96,353 |
| 使用料及び手数料 | | | | | | 28 | | 157 | 23,732 | | | 23,732 |
| その他 | 62 | 52 | 0 | 500 | 312 | 434 | 21 | 12,939 | 70,757 | | 1,863 | 72,621 |
| 純行政コスト | 15 | 10 | △ 18 | △ 1 | △ 71 | △ 0 | △ 4 | △ 4,393 | △ 451,188 | - | 9,410 | △ 441,778 |
| 臨時損失 | - | - | - | 0 | - | - | - | 701 | 8,024 | - | - | 8,024 |
| 災害復旧事業費 | | | | | | | | - | 7,166 | | | 7,166 |
| 資産除売却損 | | | | | | | | 17 | 17 | | | 17 |
| 投資損失引当金繰入額 | | | | | | | | - | - | | | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | | | | | | | | 205 | 205 | | | 205 |
| その他 | | | | 0 | | | | 479 | 636 | | | 636 |
| 臨時利益 | - | - | - | 1 | - | - | - | 119 | 237 | - | - | 237 |
| 資産売却益 | | | | | | | | 7 | 7 | | | 7 |
| その他 | | | | 1 | | | | 112 | 230 | | | 230 |

| 科目 | 一般会計等（普通会計）財務書類 | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|-----------------|-------------|-----------|------------|------------|-------------------|----------------|---------------------|-----------|------------------|----------------|--------------|------------|----------|--------------|
| | 一般会計 | 給与等集中管理特別会計 | 用品等調達特別会計 | 土地取得事業特別会計 | 災害救助基金特別会計 | 中小企業近代化資金助成事業特別会計 | 農業改良資金助成事業特別会計 | 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計 | 県営林事業特別会計 | 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計 | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 高等学校等奨学金特別会計 | 旅費集中管理特別会計 | 県債管理特別会計 | 会計事務集中管理特別会計 |
| 前年度末純資産残高 | 591,053 | - | 3 | 1,265 | 290 | 1,272 | 207 | 700 | 37,826 | 652 | 485 | 3,119 | - | - | - |
| 純行政コスト（△） | △ 428,776 | - | 433 | △ 2,842 | △ 68 | 2,140 | 24 | 392 | △ 68 | △ 60 | 15 | 339 | △ 70 | △ 5,832 | - |
| 財源 | 348,586 | - | - | - | 52 | 2 | 0 | 325 | 152 | - | 13 | 20 | 70 | 66,977 | - |
| 税収等 | 285,074 | - | - | - | 22 | 2 | 0 | 325 | 152 | - | 13 | 20 | 70 | 66,977 | - |
| 国県等補助金 | 63,512 | - | - | - | 31 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度差額 | △ 80,190 | - | 433 | △ 2,842 | △ 16 | 2,142 | 24 | 717 | 83 | △ 60 | 28 | 359 | - | 61,145 | - |
| 固定資産の変動（内部変動） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | 61,579 | - | △ 433 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △ 61,145 | - |
| 他団体出資等分の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 7,076 | - | 0 | 2,458 | 4 | △ 2,219 | △ 37 | △ 768 | 1,726 | △ 30 | △ 79 | △ 311 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 11,535 | - | △ 0 | △ 384 | △ 12 | △ 77 | △ 13 | △ 51 | 1,809 | △ 91 | △ 51 | 48 | - | - | - |
| 本年度末純資産残高 | 579,518 | - | 3 | 881 | 278 | 1,195 | 193 | 649 | 39,634 | 561 | 434 | 3,167 | - | - | - |
| 高知県出資割合 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% |

| 科目 | 収入証紙等管理特別会計 | 総計（単純合算） | 相殺消去 | 総計 （一般会計等純資産変動計算書） | 全体財務書類 | | | | | | | 総計（単純合算） | 連結修正等 | 相殺消去 | 総計 （全体純資産変動計算書） |
|---------------|-------------|-----------|----------|-----------------------|--------------------|-------------|--------------------|--------------|---------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------------------|
| | | | | | 地方公営事業会計 公営企業会計 | | | | | | | | | | |
| | | | | | 港湾整備事業特別会計 | 流域下水道事業特別会計 | 流通団地及び工業団地造成事業特別会計 | 国民健康保険事業特別会計 | 電気事業会計 | 工業用水道事業会計 | 病院事業会計 | | | | |
| 前年度末純資産残高 | 43 | 636,915 | - | 636,915 | 33,185 | 14,346 | 1,745 | - | 9,191 | 1,192 | △ 1,832 | 694,743 | - | - | 694,743 |
| 純行政コスト（△） | △ 54 | △ 434,428 | 70,992 | △ 363,436 | 60 | △ 1,025 | 705 | △ 79,577 | 273 | △ 63 | △ 4,045 | △ 447,109 | - | 5,557 | △ 441,552 |
| 財源 | 44 | 416,242 | △ 70,992 | 345,249 | - | 1,746 | - | 80,668 | 9 | 92 | 3,600 | 431,365 | - | △ 5,557 | 425,808 |
| 税収等 | 44 | 352,699 | △ 70,992 | 281,707 | - | 1,116 | - | 55,448 | - | - | 3,558 | 341,828 | - | △ 5,472 | 336,357 |
| 国県等補助金 | - | 63,542 | - | 63,542 | - | 631 | - | 25,220 | 9 | 92 | 42 | 89,537 | - | △ 85 | 89,451 |
| 本年度差額 | △ 10 | △ 18,187 | - | △ 18,187 | 60 | 721 | 705 | 1,091 | 282 | 29 | △ 446 | △ 15,744 | - | - | △ 15,744 |
| 固定資産の変動（内部変動） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | △ 943 | - | - | △ 943 | - | - | △ 943 |
| 無償所管換等 | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 | 4 | 0 | 4 | - | - | 4 |
| 他団体出資等分の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | 7,819 | - | 7,819 | △ 8,395 | △ 1,607 | 3,336 | 1,737 | 990 | - | 51 | 3,932 | - | - | 3,932 |
| 本年度純資産変動額 | △ 10 | △ 10,367 | - | △ 10,367 | △ 8,335 | △ 886 | 4,041 | 2,829 | 329 | 32 | △ 394 | △ 12,751 | - | - | △ 12,751 |
| 本年度末純資産残高 | 33 | 626,548 | - | 626,548 | 24,850 | 13,461 | 5,787 | 2,829 | 9,520 | 1,225 | △ 2,227 | 681,992 | - | - | 681,992 |
| 高知県出資割合 | 100.00% | | 100.00% | | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | | 100.00% | 100.00% | |

| 科目 | 一部事務組合 | | | 地方独立行政法人 | | 地方三公社 | | | 公益財団法人高知 県文化財団 | 公益財団法人土佐 山内記念財団 | 公益財団法人高知 県国際交流協会 | 公益財団法人こう ち男女共同参画社 会づくり財団 | 公益財団法人高知 県人権啓発セン ター | 公益財団法人高知 県スポーツ振興財 団 | 公益財団法人高知 県体育協会 |
|---------------|--|-------------------------------|-------|---------------|---------|---------------|---------------|-------|-------------------|--------------------|---------------------|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------|
| | 高知県・高知市病 院企業団 【比例連結】 (50.00%) | 高知県競馬組合 【比例連結】 (73.33%) | 小計 | 高知県公立大学法 人 | 小計 | 高知県土地開発公 社 | 高知県住宅供給公 社 | 小計 | | | | | | | |
| 前年度末純資産残高 | 2,309 | 3,489 | 5,798 | 13,876 | 13,876 | 256 | 7,636 | 7,892 | 969 | 232 | 496 | 33 | 21 | 162 | 286 |
| 純行政コスト(△) | △ 2,347 | 1,402 | △ 945 | △ 4,320 | △ 4,320 | △ 26 | 49 | 23 | △ 79 | △ 54 | △ 37 | △ 7 | △ 98 | △ 7 | △ 290 |
| 財源 | 1,970 | - | 1,970 | 4,446 | 4,446 | - | - | - | 25 | 20 | 37 | 7 | 98 | - | 280 |
| 税収等 | 1,735 | | 1,735 | 93 | 93 | | | | 5 | 1 | | 7 | | | |
| 国県等補助金 | 235 | | 235 | 4,353 | 4,353 | | | | 20 | 19 | 37 | - | 98 | | 280 |
| 本年度差額 | △ 377 | 1,402 | 1,024 | 127 | 127 | △ 26 | 49 | 23 | △ 54 | △ 34 | 0 | △ 1 | - | △ 7 | △ 11 |
| 固定資産の変動(内部変動) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | 9 | | 9 | | | | | | | | | | | | |
| 無償所管換等 | 0 | | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | - | | | | | | | | | | | | |
| 他団体出資等分の減少 | - | | - | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 64 | △ 0 | 64 | △ 149 | △ 149 | | | | | | | | | | △ 0 |
| 本年度純資産変動額 | △ 304 | 1,402 | 1,097 | △ 22 | △ 22 | △ 26 | 49 | 23 | △ 54 | △ 34 | 0 | △ 1 | - | △ 7 | △ 11 |
| 本年度末純資産残高 | 2,005 | 4,890 | 6,896 | 13,854 | 13,854 | 230 | 7,685 | 7,915 | 914 | 198 | 497 | 32 | 21 | 155 | 275 |
| 高知県出資割合 | 100.00% | 100.00% | | 100.00% | | 100.00% | 51.16% | | 50.00% | 70.00% | 64.40% | 50.00% | 51.71% | 89.54% | 69.55% |

| 科目 | 連結財務書類 | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|---------------------|----------------|------------------|----------------|---------------------------|------------------------------|-------------------|-------------------|---------------------|---------------------------|----------------|---------------------|---------------------------|--------------------------|----------------------------|
| | 第三セクター等 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財団法人高知 県地産外商公社 | 高知空港ビル株式 会社 | 土佐くろしお鉄道 株式会社 | とさでん交通株式 会社 | 公益財団法人高知 県産業振興セン ター | 公益財団法人高知 県観光コンベン ション協会 | 株式会社高知県観 光開発公社 | 公益財団法人高知 県農業公社 | 一般社団法人高知 県森林整備公社 | 公益財団法人高知 県山村林業振興基 金 | 株式会社とさせい ほく | こうち安芸メガ ソーラー株式会社 | こうち・さかわメ ガソーラー株式会 社 | こうち・くろしお 太陽発電株式会 社 | こうち名高山ソー ラーファーム株式 会社 |
| 前年度末純資産残高 | 197 | 3,423 | 377 | 1,696 | 2,172 | 598 | 285 | 102 | △ 1,554 | 962 | 248 | 322 | 132 | 62 | 132 |
| 純行政コスト(△) | △ 352 | 123 | △ 699 | △ 534 | △ 510 | △ 1,143 | △ 14 | △ 98 | △ 593 | △ 41 | 5 | 78 | 12 | 8 | 7 |
| 財源 | 353 | 40 | 676 | 604 | 582 | 1,103 | - | 99 | 366 | 30 | - | - | - | - | - |
| 税収等 | 25 | | | | 14 | 3 | | | 33 | | | | | | |
| 国県等補助金 | 328 | 40 | 676 | 604 | 568 | 1,100 | | 99 | 333 | 30 | | | | | |
| 本年度差額 | 1 | 163 | △ 23 | 70 | 72 | △ 40 | △ 14 | 1 | △ 227 | △ 10 | 5 | 78 | 12 | 8 | 7 |
| 固定資産の変動(内部変動) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | | | | △ 34 | | | | | | | | | | | |
| 無償所管換等 | | | | - | | | | | | | | | | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | | - | | | | | | | | | | | |
| 他団体出資等分の減少 | | △ 15 | | - | | | | | | | △ 1 | | | | |
| その他 | | △ 16 | | - | △ 56 | | | 0 | | 1 | | △ 54 | △ 8 | △ 8 | △ 7 |
| 本年度純資産変動額 | 1 | 133 | △ 23 | 36 | 16 | △ 40 | △ 14 | 1 | △ 227 | △ 10 | 4 | 24 | 4 | 0 | 1 |
| 本年度末純資産残高 | 198 | 3,556 | 354 | 1,731 | 2,188 | 559 | 270 | 103 | △ 1,781 | 952 | 252 | 346 | 136 | 62 | 133 |
| 高知県出資割合 | 55.95% | 51.67% | 49.10% | 50.00% | 49.97% | 39.19% | 42.86% | 100.00% | 100.00% | 49.23% | 46.58% | 27.78% | 26.08% | 25.05% | 27.50% |

| 科目 | | | | | | | | 小計 | 総計（単純合算） | 連結修正等 | 相殺消去 | 総計 (連結純資産変動 計算書) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|------------------|---------------------|--------------------|----------------------------|----------------------------|---------|-----------|--------|----------|------------------------|
| | こうち・ひだかメ ガソーラー株式会 社 | こうち・しみずメ ガソーラー株式会 社 | 公益財団法人四万 十川財団 | 公益財団法人高知 県牧野記念財団 | 公益財団法人エコ サイクル高知 | 公益財団法人高知 県のいち動物公園 協会 | 公益財団法人暴力 追放高知県民セン ター | | | | | |
| 前年度末純資産残高 | 157 | 75 | 64 | 172 | 3,552 | 336 | 650 | 16,358 | 738,668 | - | - | 738,668 |
| 純行政コスト(△) | 15 | 10 | △ 18 | △ 1 | △ 71 | △ 0 | △ 4 | △ 4,393 | △ 451,188 | - | 9,410 | △ 441,778 |
| 財源 | - | - | 18 | 4 | - | 1 | 4 | 4,348 | 436,572 | - | △ 7,546 | 429,025 |
| 税収等 | | | 1 | 3 | | 1 | 3 | 95 | 338,279 | | | 338,279 |
| 国県等補助金 | | | 17 | 1 | | - | 1 | 4,253 | 98,292 | | △ 7,546 | 90,746 |
| 本年度差額 | 15 | 10 | △ 0 | 3 | △ 71 | 1 | △ 1 | △ 46 | △ 14,616 | - | 1,863 | △ 12,753 |
| 固定資産の変動（内部変動） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金・基金等の減少 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - | - | - | △ 34 | △ 969 | | | △ 969 |
| 無償所管換等 | - | - | - | - | - | - | - | - | 5 | | | 5 |
| 他団体出資等分の増加 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | - | - | △ 0 | - | - | - | △ 16 | △ 16 | | | △ 16 |
| その他 | △ 13 | △ 8 | | △ 0 | | | | △ 168 | 3,679 | | △ 19,960 | △ 16,282 |
| 本年度純資産変動額 | 2 | 2 | △ 0 | 3 | △ 71 | 1 | △ 1 | △ 264 | △ 11,917 | - | △ 18,097 | △ 30,014 |
| 本年度末純資産残高 | 159 | 77 | 64 | 175 | 3,481 | 337 | 649 | 16,094 | 726,751 | - | △ 18,097 | 708,654 |
| 高知県出資割合 | 25.14% | 25.41% | 50.00% | 25.06% | 36.07% | 100.00% | 70.60% | | | 57.93% | 100.00% | |

| 科目 | 一般会計等(普通会計) 財務書類 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|------------------|-------------|-----------|------------|------------|-------------------|----------------|---------------------|-----------|------------------|----------------|--------------|------------|----------|--------------|
| | 一般会計 | 給与等集中管理特別会計 | 用品等調達特別会計 | 土地取得事業特別会計 | 災害救助基金特別会計 | 中小企業近代化資金助成事業特別会計 | 農業改良資金助成事業特別会計 | 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計 | 県営林事業特別会計 | 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計 | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 高等学校等奨学金特別会計 | 旅費集中管理特別会計 | 県債管理特別会計 | 会計事務集中管理特別会計 |
| 業務活動収支 | △ 49,338 | - | 433 | △ 2,842 | △ 16 | 2,142 | 24 | 717 | 83 | △ 60 | 28 | 359 | - | 61,145 | - |
| 業務支出 | 389,345 | 99,205 | 453 | 2,842 | 68 | 98 | 23 | 376 | 161 | 93 | 45 | 20 | 1,295 | 5,832 | 3,814 |
| 業務費用支出 | 177,046 | 99,205 | 453 | 0 | 68 | 39 | 4 | 0 | 75 | 63 | 2 | 19 | 1,295 | 5,832 | 3,814 |
| 人件費支出 | 117,994 | 99,205 | | | | | 2 | | 2 | | | 5 | | | 1,408 |
| 物件費等支出 | 46,197 | | 453 | 0 | 68 | | 2 | 0 | 23 | 3 | 2 | 11 | 1,295 | 70 | 2,406 |
| 支払利息支出 | 0 | | | | | | | | 49 | | | | | 5,762 | |
| その他の支出 | 12,854 | | | | | | | | | 60 | | | | | 3 |
| 移転費用支出 | 212,299 | - | 0 | 2,842 | - | 58 | 19 | 376 | 86 | 30 | 43 | 1 | - | - | - |
| 補助金等支出 | 129,377 | | | | | | 0 | 1 | 86 | | | 1 | | | |
| 社会保障給付支出 | 9,474 | | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計への繰出支出 | 72,955 | | | 2,842 | | 58 | 19 | 375 | | 30 | 43 | | | | |
| その他の支出 | 494 | | 0 | | | | | | 0 | | | | | | |
| 業務収入 | 347,264 | 99,205 | 886 | 0 | 52 | 2,240 | 47 | 1,093 | 244 | 33 | 72 | 379 | 1,295 | 66,977 | 3,814 |
| 税収等収入 | 285,074 | | | - | 22 | 2 | 0 | 325 | 152 | | 13 | 20 | 70 | 66,977 | |
| 国県等補助金収入 | 45,227 | | | | 31 | | | | | | | | | | |
| 使用料及び手数料収入 | 5,292 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の収入 | 11,671 | 99,205 | 886 | 0 | 0 | 2,237 | 47 | 768 | 92 | 33 | 59 | 359 | 1,225 | | 3,814 |
| 臨時支出 | 7,258 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 災害復旧事業費支出 | 7,258 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の支出 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時収入 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資活動収支 | △ 24,314 | - | △ 433 | 2,604 | 16 | - | - | △ 664 | - | △ 33 | △ 49 | △ 209 | - | - | - |
| 投資活動支出 | 54,255 | - | 433 | - | 22 | - | - | 664 | - | 33 | 49 | 209 | - | - | - |
| 公共施設等整備費支出 | 38,866 | | 433 | | | | | | | | 3 | | | | |
| 基金積立金支出 | 14,170 | | | | 22 | | | | | | | | | | |
| 投資及び出資金支出 | 9 | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金支出 | 1,211 | | | | | | | 664 | | 33 | 46 | 209 | | | |
| その他の支出 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資活動収入 | 29,941 | - | - | 2,604 | 38 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 国県等補助金収入 | 18,285 | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金取崩収入 | 11,656 | | | 2,604 | 38 | | | | | | | | | | |
| 貸付金元金回収収入 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産売却収入 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の収入 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務活動収支 | 72,323 | - | - | - | - | △ 2,151 | △ 39 | △ 50 | △ 78 | - | △ 17 | - | - | △ 61,145 | - |
| 財務活動支出 | 74 | - | - | - | - | 2,151 | 39 | 375 | 78 | - | 36 | - | - | 87,362 | - |
| 地方債等償還支出 | | | | | | 2,134 | | 375 | 78 | | | | | 87,362 | |
| その他の支出 | 74 | | | | | 16 | 39 | | | | 36 | | | | |
| 財務活動収入 | 72,397 | - | - | - | - | - | - | 325 | - | - | 18 | - | - | 26,217 | - |
| 地方債等発行収入 | 72,397 | | | | | | | 325 | | | 18 | | | 26,217 | |
| その他の収入 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本年度資金収支額 | △ 1,329 | - | △ 0 | △ 238 | - | △ 9 | △ 15 | 4 | 5 | △ 94 | △ 39 | 150 | - | - | - |
| 前年度末資金残高 | 9,481 | - | 3 | 249 | - | 61 | 152 | 227 | 25 | 548 | 54 | 874 | - | - | - |
| 本年度末資金残高 | 8,151 | - | 3 | 11 | - | 52 | 138 | 230 | 30 | 454 | 15 | 1,024 | - | - | - |
| 前年度末歳計外現金残高 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本年度歳計外現金増減額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本年度末歳計外現金残高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度末現金預金残高 | 8,151 | - | 3 | 11 | - | 52 | 138 | 230 | 30 | 454 | 15 | 1,024 | - | - | - |

| 科目 | 収入証紙等管理特別会計 | 総計（単純合算） | 相殺消去 | 総計 （一般会計等資金 収支計算書） | 全体財務書類 | | | | | | 総計（単純合算） | 連結修正等 | 相殺消去 | 総計 （全体資金収支計 算書） | |
|-------------|-------------|----------|-----------|--------------------------|--------------------|-----------------|----------------------------|------------------|--------|---------------|----------|----------|------|-----------------------|----------|
| | | | | | 地方公営事業会計 公営企業会計 | | | | | | | | | | |
| | | | | | 港湾整備事業特別 会計 | 流域下水道事業特 別会計 | 流通団地及び工業 団地造成事業特別 会計 | 国民健康保険事業 特別会計 | 電気事業会計 | 工業用水道事業会 計 | | | | | 病院事業会計 |
| 業務活動収支 | △ 10 | 12,665 | - | 12,665 | 142 | 362 | 705 | 1,091 | 120 | 57 | 358 | 15,501 | - | - | 15,501 |
| 業務支出 | 2,320 | 505,991 | △ 178,009 | 327,981 | 254 | 904 | 390 | 79,578 | 1,431 | 109 | 13,748 | 424,396 | - | △ 5,557 | 418,840 |
| 業務費用支出 | 1 | 287,917 | △ 104,767 | 183,149 | 250 | 884 | 34 | 10 | 1,350 | 106 | 13,748 | 199,532 | - | - | 199,532 |
| 人件費支出 | | 218,617 | △ 100,613 | 118,004 | 2 | 20 | 12 | 0 | 462 | 51 | 7,353 | 125,903 | | | 125,903 |
| 物件費等支出 | | 50,534 | △ 4,154 | 46,380 | 225 | 782 | 15 | 10 | 739 | 43 | 6,132 | 54,326 | | | 54,326 |
| 支払利息支出 | | 5,827 | | 5,827 | 22 | 32 | 7 | | 7 | 4 | 264 | 6,162 | | | 6,162 |
| その他の支出 | 1 | 12,939 | | 12,939 | | 50 | | | 142 | 9 | | 13,140 | | | 13,140 |
| 移転費用支出 | 2,319 | 218,074 | △ 73,242 | 144,832 | 4 | 20 | 356 | 79,568 | 82 | 3 | - | 224,865 | - | △ 5,557 | 219,308 |
| 補助金等支出 | | 129,464 | | 129,464 | | 17 | 301 | 79,568 | 64 | 3 | | 209,418 | | △ 85 | 209,333 |
| 社会保障給付支出 | | 9,474 | | 9,474 | | | | | | | | 9,474 | | | 9,474 |
| 他会計への繰出支出 | 2,319 | 78,641 | △ 73,242 | 5,400 | | | 55 | | 17 | | | 5,472 | | △ 5,472 | - |
| その他の支出 | | 494 | △ 0 | 494 | 4 | 3 | 0 | | | | | 501 | | | 501 |
| 業務収入 | 2,310 | 525,913 | △ 178,009 | 347,904 | 396 | 1,267 | 1,095 | 80,670 | 1,551 | 166 | 14,107 | 447,154 | - | △ 5,557 | 441,598 |
| 税収等収入 | 44 | 352,699 | △ 70,992 | 281,707 | | 1,116 | | 55,448 | | | 3,558 | 341,828 | | △ 5,472 | 336,357 |
| 国県等補助金収入 | | 45,258 | | 45,258 | | | | 25,220 | | | 42 | 70,520 | | △ 85 | 70,435 |
| 使用料及び手数料収入 | | 5,292 | △ 2,319 | 2,973 | 186 | | | | 1,517 | 161 | 9,945 | 14,782 | | | 14,782 |
| その他の収入 | 2,266 | 122,664 | △ 104,698 | 17,966 | 211 | 151 | 1,095 | 1 | 34 | 5 | 562 | 20,025 | | | 20,025 |
| 臨時支出 | - | 7,258 | - | 7,258 | - | - | - | - | - | 0 | - | 7,258 | - | - | 7,258 |
| 災害復旧事業費支出 | | 7,258 | | 7,258 | | | | | | | | 7,258 | | | 7,258 |
| その他の支出 | | - | | - | | | | | | 0 | | 0 | | | 0 |
| 臨時収入 | | - | | - | | | | | 0 | 0 | | 1 | | | 1 |
| 投資活動収支 | - | △ 23,082 | - | △ 23,082 | △ 59 | △ 310 | △ 77 | 611 | 170 | △ 13 | 927 | △ 21,833 | - | - | △ 21,833 |
| 投資活動支出 | - | 55,665 | - | 55,665 | 59 | 941 | 77 | 194 | 129 | 13 | 310 | 57,388 | - | - | 57,388 |
| 公共施設等整備費支出 | | 39,302 | | 39,302 | 59 | 941 | 77 | | 9 | 13 | 310 | 40,711 | | | 40,711 |
| 基金積立金支出 | | 14,191 | | 14,191 | | | | 194 | | | | 14,386 | | | 14,386 |
| 投資及び出資金支出 | | 9 | | 9 | | | | | | | | 9 | | | 9 |
| 貸付金支出 | | 2,163 | | 2,163 | | | | | 120 | | | 2,283 | | | 2,283 |
| その他の支出 | | - | | - | | | | | | | | - | | | - |
| 投資活動収入 | - | 32,583 | - | 32,583 | - | 631 | - | 805 | 300 | - | 1,237 | 35,555 | - | - | 35,555 |
| 国県等補助金収入 | | 18,285 | | 18,285 | | 631 | | | | | 1 | 18,916 | | | 18,916 |
| 基金取崩収入 | | 14,299 | | 14,299 | | | | 805 | | | | 15,104 | | | 15,104 |
| 貸付金元金回収収入 | | - | | - | | | | | | | | - | | | - |
| 資産売却収入 | | - | | - | | | | | | | | - | | | - |
| その他の収入 | | - | | - | | | | | 300 | | 1,236 | 1,536 | | | 1,536 |
| 財務活動収支 | - | 8,843 | - | 8,843 | △ 108 | △ 51 | △ 591 | - | △ 31 | 100 | △ 1,335 | 6,827 | - | - | 6,827 |
| 財務活動支出 | - | 90,114 | - | 90,114 | 260 | 228 | 772 | - | 31 | 20 | 2,065 | 93,491 | - | - | 93,491 |
| 地方債等償還支出 | | 89,950 | | 89,950 | 260 | 228 | 772 | | 31 | 20 | 2,065 | 93,326 | | | 93,326 |
| その他の支出 | | 164 | | 164 | | | | | | | | 164 | | | 164 |
| 財務活動収入 | - | 98,957 | - | 98,957 | 152 | 177 | 181 | - | - | 120 | 730 | 100,317 | - | - | 100,317 |
| 地方債等発行収入 | | 98,957 | | 98,957 | 152 | 177 | 181 | | | 120 | 730 | 100,317 | | | 100,317 |
| その他の収入 | | - | | - | | | | | | | | - | | | - |
| 本年度資金収支額 | △ 10 | △ 1,574 | - | △ 1,574 | △ 25 | 1 | 37 | 1,702 | 260 | 144 | △ 50 | 495 | - | - | 495 |
| 前年度末資金残高 | 43 | 11,718 | - | 11,718 | 36 | 137 | 8 | - | 5,365 | 652 | 3,377 | 21,293 | - | - | 21,293 |
| 本年度末資金残高 | 33 | 10,143 | - | 10,143 | 11 | 138 | 45 | 1,702 | 5,626 | 796 | 3,327 | 21,788 | - | - | 21,788 |
| 前年度末歳計外現金残高 | | - | | - | | | | | | | | - | | | - |
| 本年度歳計外現金増減額 | | - | | - | | | | | | | | - | | | - |
| 本年度末歳計外現金残高 | | - | | - | | | | | | | | - | | | - |
| 本年度末現金預金残高 | 33 | 10,143 | - | 10,143 | 11 | 138 | 45 | 1,702 | 5,626 | 796 | 3,327 | 21,788 | - | - | 21,788 |

| 科目 | 一部事務組合 | | | 地方独立行政法人 | | 地方三公社 | | | 公益財団法人高知 県文化財団 | 公益財団法人土佐 山内記念財団 | 公益財団法人高知 県国際交流協会 | 公益財団法人こう ち男女共同参画社 会づくり財団 | 公益財団法人高知 県人権啓発セン ター | 公益財団法人高知 県スポーツ振興財 団 | 公益財団法人高知 県体育協会 |
|-------------|--|-------------------------------|---------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|-------------------|--------------------|---------------------|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------|
| | 高知県・高知市病 院企業団 【比例連結】 (50.00%) | 高知県競馬組合 【比例連結】 (73.33%) | 小計 | 高知県公立大学法 人 | 小計 | 高知県土地開発公 社 | 高知県住宅供給公 社 | 小計 | | | | | | | |
| 業務活動収支 | 457 | 1,496 | 1,953 | 773 | 773 | △ 385 | 34 | △ 351 | - | - | - | - | - | - | |
| 業務支出 | 206 | 30,707 | 30,913 | 6,535 | 6,535 | 1,716 | 769 | 2,485 | - | - | - | - | - | - | |
| 業務費用支出 | 206 | 28,177 | 28,383 | 6,535 | 6,535 | 1,716 | 769 | 2,485 | - | - | - | - | - | - | |
| 人件費支出 | - | 314 | 314 | 3,959 | 3,959 | 80 | 106 | 186 | - | - | - | - | - | - | |
| 物件費等支出 | - | 4,467 | 4,467 | 2,185 | 2,185 | 1,625 | 435 | 2,060 | - | - | - | - | - | - | |
| 支払利息支出 | 206 | - | 206 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| その他の支出 | - | 23,396 | 23,396 | 391 | 391 | 11 | 228 | 239 | - | - | - | - | - | - | |
| 移転費用支出 | - | 2,530 | 2,530 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 補助金等支出 | - | 2,516 | 2,516 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 社会保障給付支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 他会計への繰出支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| その他の支出 | - | 14 | 14 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 業務収入 | 663 | 32,204 | 32,866 | 7,308 | 7,308 | 1,330 | 803 | 2,133 | - | - | - | - | - | - | |
| 税収等収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 国県等補助金収入 | - | - | - | 4,458 | 4,458 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 使用料及び手数料収入 | - | 17 | 17 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| その他の収入 | 663 | 32,187 | 32,849 | 2,850 | 2,850 | 1,330 | 803 | 2,133 | - | - | - | - | - | - | |
| 臨時支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| その他の支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 臨時収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 投資活動収支 | 427 | △ 1,646 | △ 1,219 | △ 723 | △ 723 | 9 | △ 106 | △ 98 | - | - | - | - | - | - | |
| 投資活動支出 | 304 | 1,711 | 2,015 | 1,325 | 1,325 | 1 | 1,144 | 1,145 | - | - | - | - | - | - | |
| 公共施設等整備費支出 | 304 | 204 | 508 | 813 | 813 | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | - | |
| 基金積立金支出 | - | 1,507 | 1,507 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 投資及び出資金支出 | - | - | - | 500 | 500 | - | 909 | 909 | - | - | - | - | - | - | |
| 貸付金支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| その他の支出 | - | - | - | 12 | 12 | - | 235 | 235 | - | - | - | - | - | - | |
| 投資活動収入 | 731 | 65 | 795 | 602 | 602 | 10 | 1,038 | 1,047 | - | - | - | - | - | - | |
| 国県等補助金収入 | 4 | - | 4 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 基金取崩収入 | - | 65 | 65 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 貸付金元金回収収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 資産売却収入 | - | - | - | 600 | 600 | 10 | 805 | 814 | - | - | - | - | - | - | |
| その他の収入 | 727 | - | 727 | 2 | 2 | - | 233 | 233 | - | - | - | - | - | - | |
| 財務活動収支 | 20 | △ 4 | 17 | △ 82 | △ 82 | 351 | - | 351 | - | - | - | - | - | - | |
| 財務活動支出 | 1,265 | 4 | 1,269 | 82 | 82 | 1,325 | - | 1,325 | - | - | - | - | - | - | |
| 地方債等償還支出 | 1,265 | - | 1,265 | - | - | 1,325 | - | 1,325 | - | - | - | - | - | - | |
| その他の支出 | - | 4 | 4 | 82 | 82 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 財務活動収入 | 1,286 | - | 1,286 | - | - | 1,676 | - | 1,676 | - | - | - | - | - | - | |
| 地方債等発行収入 | 1,286 | - | 1,286 | - | - | 1,472 | - | 1,472 | - | - | - | - | - | - | |
| その他の収入 | - | - | - | - | - | 204 | - | 204 | - | - | - | - | - | - | |
| 本年度資金収支額 | 904 | △ 153 | 750 | △ 32 | △ 32 | △ 25 | △ 72 | △ 98 | 50 | △ 9 | 0 | 0 | 8 | △ 7 | |
| 前年度末資金残高 | 2,196 | 317 | 2,513 | 1,758 | 1,758 | 91 | 476 | 568 | 195 | 33 | 6 | 31 | 65 | 10 | |
| 本年度末資金残高 | 3,100 | 164 | 3,263 | 1,726 | 1,726 | 66 | 404 | 470 | 245 | 24 | 6 | 31 | 57 | 3 | |
| 前年度末歳計外現金残高 | - | 6 | 6 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 本年度歳計外現金増減額 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 本年度末歳計外現金残高 | - | 6 | 6 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 本年度末現金預金残高 | 3,100 | 170 | 3,270 | 1,726 | 1,726 | 66 | 404 | 470 | 245 | 24 | 6 | 31 | 57 | 3 | |

| 科目 | 連結財務書類 | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------------------|----------------|------------------|----------------|---------------------------|------------------------------|-------------------|-------------------|---------------------|---------------------------|----------------|---------------------|---------------------------|--------------------------|----------------------------|---|
| | 第三セクター等 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財団法人高知 県地産外商公社 | 高知空港ビル株式 会社 | 土佐くろしお鉄道 株式会社 | とさでん交通株式 会社 | 公益財団法人高知 県産業振興セン ター | 公益財団法人高知 県観光コンベン ション協会 | 株式会社高知県観 光開発公社 | 公益財団法人高知 県農業公社 | 一般社団法人高知 県森林整備公社 | 公益財団法人高知 県山村林業振興基 金 | 株式会社とされい ほく | こうち安芸メガ ソーラー株式会社 | こうち・さかわメ ガソーラー株式会 社 | こうち・くろしお 太陽発電株式会 社 | こうち名高山ソー ラーファーム株式 会社 | |
| 業務活動収支 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 業務支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 業務費用支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 人件費支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物件費等支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移転費用支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 補助金等支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会保障給付支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計への繰出支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 税収等収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国県等補助金収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 使用料及び手数料収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 災害復旧事業費支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資活動収支 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共施設等整備費支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金積立金支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資及び出資金支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資活動収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 国県等補助金収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金取崩収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金元金回収収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産売却収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務活動収支 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地方債等償還支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務活動収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地方債等発行収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本年度資金収支額 | 13 | 145 | △ 116 | △ 411 | △ 22 | △ 2 | △ 9 | 1 | 24 | △ 0 | 34 | 36 | △ 34 | △ 1 | △ 7 | |
| 前年度末資金残高 | 94 | 2,399 | 331 | 838 | 567 | 242 | 142 | 50 | 105 | 43 | 115 | 60 | 72 | 33 | 22 | |
| 本年度末資金残高 | 107 | 2,545 | 214 | 427 | 545 | 240 | 133 | 51 | 129 | 43 | 149 | 96 | 37 | 31 | 15 | |
| 前年度末歳計外現金残高 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本年度歳計外現金増減額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本年度末歳計外現金残高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度末現金預金残高 | 107 | 2,545 | 214 | 427 | 545 | 240 | 133 | 51 | 129 | 43 | 149 | 96 | 37 | 31 | 15 | |

| 科目 | | | | | | | | | 小計 | 総計（単純合算） | 連結修正等 | 相殺消去 | 総計 (連結資金収支計算書) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|------------------|---------------------|--------------------|----------------------------|----------------------------|-------|----------|----------|---------|----------|-------------------|
| | こうち・ひだかメ ガソーラー株式会 社 | こうち・しみずメ ガソーラー株式会 社 | 公益財団法人四万 十川財団 | 公益財団法人高知 県牧野記念財団 | 公益財団法人エコ サイクル高知 | 公益財団法人高知 県のいち動物公園 協会 | 公益財団法人暴力 追放高知県民セン ター | | | | | | |
| 業務活動収支 | - | - | - | - | - | - | - | - | 17,876 | - | - | 17,876 | |
| 業務支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | 458,772 | - | △ 7,546 | 451,226 | |
| 業務費用支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | 236,934 | - | - | 236,934 | |
| 人件費支出 | | | | | | | | | 130,361 | | | 130,361 | |
| 物件費等支出 | | | | | | | | | 63,038 | | | 63,038 | |
| 支払利息支出 | | | | | | | | | 6,368 | | | 6,368 | |
| その他の支出 | | | | | | | | | 37,166 | | | 37,166 | |
| 移転費用支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | 221,838 | - | △ 7,546 | 214,292 | |
| 補助金等支出 | | | | | | | | | 211,849 | | △ 7,546 | 204,303 | |
| 社会保障給付支出 | | | | | | | | | 9,474 | | | 9,474 | |
| 他会計への繰出支出 | | | | | | | | | - | | | - | |
| その他の支出 | | | | | | | | | 515 | | | 515 | |
| 業務収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | 483,905 | - | △ 7,546 | 476,359 | |
| 税収等収入 | | | | | | | | | 336,357 | | | 336,357 | |
| 国県等補助金収入 | | | | | | | | | 74,893 | | △ 7,546 | 67,346 | |
| 使用料及び手数料収入 | | | | | | | | | 14,798 | | | 14,798 | |
| その他の収入 | | | | | | | | | 57,857 | | | 57,857 | |
| 臨時支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | 7,258 | - | - | 7,258 | |
| 災害復旧事業費支出 | | | | | | | | | 7,258 | | | 7,258 | |
| その他の支出 | | | | | | | | | 0 | | | 0 | |
| 臨時収入 | | | | | | | | | 1 | | | 1 | |
| 投資活動収支 | - | - | - | - | - | - | - | - | △ 23,872 | - | - | △ 23,872 | |
| 投資活動支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | 61,873 | - | - | 61,873 | |
| 公共施設等整備費支出 | | | | | | | | | 42,033 | | | 42,033 | |
| 基金積立金支出 | | | | | | | | | 15,893 | | | 15,893 | |
| 投資及び出資金支出 | | | | | | | | | 1,417 | | | 1,417 | |
| 貸付金支出 | | | | | | | | | 2,283 | | | 2,283 | |
| その他の支出 | | | | | | | | | 247 | | | 247 | |
| 投資活動収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | 38,000 | - | - | 38,000 | |
| 国県等補助金収入 | | | | | | | | | 18,920 | | | 18,920 | |
| 基金取崩収入 | | | | | | | | | 15,168 | | | 15,168 | |
| 貸付金元金回収収入 | | | | | | | | | - | | | - | |
| 資産売却収入 | | | | | | | | | 1,414 | | | 1,414 | |
| その他の収入 | | | | | | | | | 2,498 | | | 2,498 | |
| 財務活動収支 | - | - | - | - | - | - | - | - | 7,113 | - | - | 7,113 | |
| 財務活動支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | 96,166 | - | - | 96,166 | |
| 地方債等償還支出 | | | | | | | | | 95,916 | | | 95,916 | |
| その他の支出 | | | | | | | | | 250 | | | 250 | |
| 財務活動収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | 103,279 | - | - | 103,279 | |
| 地方債等発行収入 | | | | | | | | | 103,075 | | | 103,075 | |
| その他の収入 | | | | | | | | | 204 | | | 204 | |
| 本年度資金収支額 | 5 | △ 0 | △ 1 | △ 6 | 18 | 21 | △ 1 | △ 280 | 836 | - | - | 836 | |
| 前年度末資金残高 | 74 | 53 | 5 | 137 | 194 | 72 | 3 | 5,996 | 32,127 | - | - | 32,127 | |
| 本年度末資金残高 | 78 | 53 | 4 | 131 | 212 | 93 | 3 | 5,716 | 32,963 | - | - | 32,963 | |
| 前年度末歳計外現金残高 | | | | | | | | | 6 | | | 6 | |
| 本年度歳計外現金増減額 | | | | | | | | | 0 | | | 0 | |
| 本年度末歳計外現金残高 | - | - | - | - | - | - | - | - | 6 | - | - | 6 | |
| 本年度末現金預金残高 | 78 | 53 | 4 | 131 | 212 | 93 | 3 | 5,716 | 32,969 | - | - | 32,969 | |

連結財務書類 注記

[注記の対象範囲] 県の全会計並びに一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等（5の(1)の連結対象団体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法（全体財務書類）

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計並びに地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業）のうちの港湾整備事業特別会計及び流通団地及び工業団地造成事業特別会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法（全体財務書類）

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法（全体財務書類）

- ① 貯蔵品
ア 一般貯蔵品……………移動平均法による原価法
イ 特殊品……………個別法による原価法
ただし、地方公営企業会計（地方公営企業法適用企業）のうちの病院事業会計においては、先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。
② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法（全体財務書類）

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物 3年～80年
物品 2年～36年
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法（全体財務書類）
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、病院事業会計においては、未収金について、過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法（全体財務書類）
該当ありません。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲（全体財務書類）
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）。
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理（全体財務書類）
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- 2 重要な会計方針の変更等（全体財務書類）
該当ありません。
- 3 重要な後発事象（全体財務書類）
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

| 団体名 | 確定 債務額 | 履行すべき額が確定していな い損失補償債務等 | | 総額 |
|---------------------|-----------|---------------------------|---------------|--------|
| | | 損失補償等 引当金計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 一般社団法人 高知県森林整備公社 | - | 4,984 | 22,468 | 27,452 |
| 計 | - | 4,984 | 22,468 | 27,452 |

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（平成31年3月31日現在）は次の表のとおりです。

(単位：千円)

| No. | 事件番号 | 事件名 | 訴額 |
|-----|--------------------------|--------------------------|-------------|
| ① | 高松高裁 平成30年(行コ)第11号 | 公共職業訓練不合格処分取 消等請求控訴事件 | 1,650,000円 |
| ② | 高松高裁 平成30年(ネ)第208号 | 損害賠償請求控訴事件 | 100,000円 |
| ③ | 高知簡裁 平成30年(ハ)第456号 | 損害賠償請求事件 | 200,000円 |
| ④ | 高知地裁 平成30年(ワ)第92号 | 損害賠償請求事件 | 19,500,000円 |
| ⑤ | 高知地裁 平成30年(ワ)第222号 | 慰謝料請求事件 | 100,000円 |
| ⑥ | 松山地裁宇和島支部 平成30年(ワ)第3号 | 損害賠償(交通)請求事件 | 1,416,635円 |
| ⑦ | 徳島地裁 平成30年(ワ)第114号 | 損害賠償請求事件 | 8,144,853円 |
| ⑧ | 神戸簡裁 平成30年(ハ)第10695号 | 損害賠償請求事件 | 1,400,000円 |
| ⑨ | 高知地裁 平成31年(ワ)第40号 | 損害賠償請求事件 | 13,200,000円 |
| 計 | | | 45,711,488円 |

5 追加情報

(1) 連結対象団体等（連結財務書類）

| 区分 | 会計名（団体名） | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|--------------------------------|------------------------|-------|--------|
| 地方公営企業会計 （地方公営企業法 非適用企業） | 港湾整備事業特別会計 | 全部連結 | - |
| | 流域下水道事業特別会計 | 全部連結 | - |
| | 流通団地及び工業団地造成事業特別会計 | 全部連結 | - |
| | 国民健康保険事業特別会計 | 全部連結 | - |
| 地方公営企業会計 （地方公営企業法 適用企業） | 電気事業会計 | 全部連結 | - |
| | 工業用水道事業会計 | 全部連結 | - |
| | 病院事業会計 | 全部連結 | - |
| 一部事務組合 | 高知県・高知市病院企業団 | 比例連結 | 50.00% |
| | 高知県競馬組合 | 比例連結 | 73.33% |
| 地方独立行政法人 | 高知県公立大学法人 | 全部連結 | - |
| 地方三公社 | 高知県土地開発公社 | 全部連結 | - |
| | 高知県住宅供給公社 | 全部連結 | - |
| 第三セクター等 | 公益財団法人高知県文化財団 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人土佐山内記念財団 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人高知県国際交流協会 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人高知県人権啓発センター | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人高知県スポーツ振興財団 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人高知県体育協会 | 全部連結 | - |
| | 一般財団法人高知県地産外商公社 | 全部連結 | - |
| | 高知空港ビル株式会社 | 全部連結 | - |
| | 土佐くろしお鉄道株式会社 | 全部連結 | - |
| | とさでん交通株式会社 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人高知県産業振興センター | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人高知県観光コンベンション協会 | 全部連結 | - |
| | 株式会社高知県観光開発公社 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人高知県農業公社 | 全部連結 | - |
| | 一般社団法人高知県森林整備公社 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人高知県山村林業振興基金 | 全部連結 | - |
| | 株式会社とされいほく | 全部連結 | - |
| | こうち安芸メガソーラー株式会社 | 全部連結 | - |
| | こうち・さかわメガソーラー株式会社 | 全部連結 | - |
| | こうち・くろしお太陽光発電株式会社 | 全部連結 | - |
| | こうち名高山ソーラーファーム株式会社 | 全部連結 | - |
| | こうち・ひだかメガソーラー株式会社 | 全部連結 | - |
| | こうち・しみずメガソーラー株式会社 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人四万十川財団 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人高知県牧野記念財団 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人エコサイクル高知 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人高知県のいち動物公園協会 | 全部連結 | - |
| | 公益財団法人暴力追放高知県民センター | 全部連結 | - |

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- ② 一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 次のア又はイのいずれかに該当する第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。
 - ア 出資割合が50%超えの第三セクター等
 - イ 出資割合が50%以下で、かつ、役員の派遣、財政支援等の状況を総合的に勘案し、当該第三セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる第三セクター等。

(2) 出納整理期間（全体財務書類）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている会計（一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業））においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い（連結財務書類）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです（全体財務書類）。

① 範囲

県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

② 内訳

事業用資産 550百万円（552百万円）

土地 521百万円（522百万円）

建物 30百万円（30百万円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 減価償却累計額（連結財務書類）

減価償却累計額 1,862,730百万円

事業用資産 212,933百万円

建物 191,830百万円

工作物 14,261百万円

船舶 3,358百万円

浮標等 2,961百万円

航空機 510百万円

その他 13百万円

インフラ資産 1,616,567百万円

建物 19,828百万円

工作物 1,595,925百万円

その他 814百万円

物品 33,230百万円

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 連結対象団体の重要な会計方針等

1から5までのほか、連結対象団体の重要な会計方針等については、別紙のとおりです。

連結対象団体の重要な会計方針等

◆一部事務組合

高知県・高知市病院企業団

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券
該当ありません。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの
該当ありません。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの
該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
該当ありません。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………先入先出法による減価法
 - ② 販売用土地
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～47年
工作物 10年～40年
物品 2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース
取引を除きます。）
該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

(8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。(平成30年3月末時点)

- ① 高松高裁平成29年(ネ)第132号
損害賠償請求控訴事件 68百万円
- ② 高知地裁平成27年(ワ)第23号
損害賠償請求事件 53百万円
- ③ 高知地裁平成28年(ワ)第135号
損害賠償請求事件 82百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当ありません。

(3) 減価償却累計額

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～47年
工作物 5年～50年
物品 4年～45年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）

- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (4) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

- (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。

- (2) 表示方法の変更
該当ありません。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産
売却可能資産の範囲は、活用が図られていない資産としています。今年度は、該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △68百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書の業務活動収支 1,469百万円
減価償却費 △110百万円
退職手当引当金の増減額 △3百万円
純資産変動計算書の本年度差額 1,272百万円
- ③ 一時借入金
一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は500百万円です。

高知県公立大学法人

1 重要な会計方針

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券……………期末日の市場価額等に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………移動平均法による低価法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、高知県及び旧公立大学法人高知工科大学から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究機関を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 1年～50年 |
| 構築物 | 1年～60年 |
| 機械装置 | 8年～17年 |
| 工具器具備品 | 1年～20年 |
| 車輛運搬具 | 1年～6年 |

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|--------|-------|
| 特許権 | 6年～8年 |
| ソフトウェア | 5年 |
| 施設利用権 | 15年 |

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

② 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

③ 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② オペレーティング・リース取引の未経過リース料
 - 1年以内のリース期間にかかる未経過リース料 1,775,712円
 - 1年を超えるリース期間にかかる未経過リース料 3,824,020円

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 従来、受託研究等の収益計上については完成基準によっておりましたが、受託研究等が増加している現状に鑑み、期間損益をより適切に把握するため、当事業年度より、費用進行基準に変更しています。

これにより、未成受託研究支出金が22,844,758円、未成受託事業支出金が2,882,690円及び前受受託研究費等が18,075,556円減少し、その他未収入金が7,651,892円、受託研究等収益及び受託研究費がそれぞれ22,844,758円、受託事業等収益及び受託事業費がそれぞれ2,882,690円増加しています。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

高知県土地開発公社

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金
資本金……………投資その他の資産の長期性預金で保有しています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
代行用地……………個別法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定率法
なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する方法と同一の基準によります。ただし、平成19年3月31日までに取得した減価償却資産については、旧定率法を適用しています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① 用地システム・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② 給与システム・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
県からの短期借入金について、平成30年2月21日時点での2,068,998,716円の内、公社は54,483,500円を準備金から現金で弁済し、173,497,000円を保有地で代物弁済しています。
短期借入金から弁済額を減じた1,841,018,216円については、県が債権放棄を行いました。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法・・・該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（満期保有目的債券）
- (3) 分譲事業資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。
（会計方針の変更）
地方住宅供給公社会計基準（平成14年4月1日一般社団法人全国住宅供給公社等連合会制定）の改訂（平成20年4月1日適用）により、当期から期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。
- (4) 固定資産等の減価償却の方法
 - ① 賃貸事業資産（特定優良賃貸住宅）
建物等資産 ・償却方法：定額法
・耐用年数：30年
 - ② 有形固定資産定資産
建物等資産 ・償却方法：定額法
・耐用年数：22年～50年
その他の有形固定資産
・償却方法：定額法
・耐用年数：4年～8年
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上しています。
 - ② 計画修繕引当金
賃貸事業資産の経年劣化等に対処するため、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額を基礎として計上しています。毎期、計画総額と修繕引当金の期末残高の差額を当該一定期間内に均等に配分した額を繰り入れています。
 - ③ 空家損失補填引当金
賃貸住宅管理事業における空室による家賃収入減に対処するため、家賃算定基準額の100分の2を計上しています。
- (6) 特定目的積立金の計上基準
 - ① 住宅宅地分譲事業積立金
住宅宅地分譲事業積立金は、住宅宅地分譲事業経営において発生する損失や損害に備え、当期総利益（前期繰越欠損金がある場合は、当該金額を埋めた残額）の範囲内で理事会の決議に基づき計上しています。
当期の繰入額： 0円
当期の取崩額： 0円
 - ② 賃貸住宅管理事業積立金
賃貸住宅管理事業積立金は、賃貸住宅管理事業経営において発生する損失や損害に備え、当期総利益（前期繰越欠損金がある場合は、当該金額を埋めた残額）の範囲内で理事会の決議に基づき計上しています。
当期の繰入額： 0円

当期の取崩額： 0円

③ 賃貸施設管理事業積立金

賃貸施設管理事業経営において発生する損失や損害に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上しています。

当期の繰入額： 0円

当期の取崩額： 1,650,000円

(7) リース取引の処理方法

該当ありません。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

該当ありません。

(9) 収益及び費用の計上基準

① 分譲事業収益及び費用

収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実に基づいて計上しています。

② 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用

収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実に基づいて計上しています。

③ その他の収益及び費用

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上しています。

④ 賃貸施設管理事業の収益及び費用

収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実に基づいて計上しています。

(10) 建設期間中の支払利息等の原価算入方法

分譲資産建設工事

分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは原価に算入しています。

(11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(12) その他の重要な事項

① 固定資産の減額に係る会計基準

固定資産の減額については、地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準（平成17年4月1日一般社団法人全国住宅供給公社等連合会制定）を適用しています。減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除しています。

② 積立分譲受入金会計の廃止について

積立分譲事業の積立金の会計処理については、従来、特別会計を設け区分経理をしていましたが、積立分譲事業の廃止に伴い一般会計に統合しました。

③ 補助金により取得した償却資産の計上方法

地方住宅供給公社会計基準の改訂（平成20年4月1日適用）に基づき、補助金により取得した賃貸事業資産の計上方法について、従来、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上していましたが、会計基準に沿って処理し、平成21年度から圧縮記帳する方法に変更しています。

これにより、賃貸事業資産、賃貸事業資産減価償却額累計額、繰延建設補助金が、それぞれ、313,920,000円、82,876,626円、231,043,374円減少しています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

会社が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

イ 内訳

事業用資産 354百万円 (147百万円)

土地 354百万円 (147百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の（ 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 減価償却累計額 1,897百万円
事業用資産 1,666百万円
建物 1,666百万円
インフラ資産 231百万円
建物 221百万円
その他 10百万円

公益財団法人高知県文化財団

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものの評価基準及び評価方法については、再調達原価として
います。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………総平均法による原価基準により行って
います。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………建物、工作物は定額法（旧定額法含む）
その他の有形固定資産は定率法（旧定率法含む）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年
工作物 3年～20年
物品 2年～15年
ただし、事業の用に供している取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3
年間で均等償却しています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ
ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リ
ース取引を除きます。）
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により実施
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
ただし、高知県立坂本龍馬記念館及び高知県立埋蔵文化財センターを除く館については、
平成25年度末までの不足額について調整額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、1件あたりのリース料金総額300万円以下のものについては、引き続き賃貸借
処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によつています。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものの評価基準及び評価方法については、再調達原価として
います。
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法により行って
います。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 2年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、無形固定資産とし定額法によっています。）
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法…該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
法人税法（昭和40年法律第34号）及び公益財団法人高知県国際交流協会会計規程第37条に
の規定に基づき、旧定額法又は定額法により計算し、直接法により行っています。有形固定
資産にあつては残存簿価1円まで、無形固定資産にあつては取得価額相当額に達するまで行
っています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金
期末在職者に対する退職給与（自己都合の場合）の所要金額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費財及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 減価償却累計額 2百万円
 物品 2百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 3年～6年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末在職者の自己都合による退職給与の要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法…該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法……………該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………該当ありません。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
該当ありません。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 1年～6年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

- (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。

(3) 減価償却累計額 8百万円
物品 8百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金……………該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 25年……………定率法
物品 4年～20年……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3

か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法（間接法で表示）
- ② 無形資産……………定額法（直接法で表示）。

なお、収益事業については、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第67条の5の規定を適用しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券……………償却原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
連結財務書類における注記例
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照法価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ② 販売用土地……………該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 31年
工作物 8年～50年
物品 3年～20年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアの償却年数は社内における見込み利用時間期間（5年）です。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- 2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。
- 3 重要な後発事象
該当ありません。
- 4 偶発債務
該当ありません。
- 5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品……………移動平均法による原価法
 - ② 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
退職金規定に基づく期末要支給額の引当金を基礎とし、中退共制度による額を控除した額が引当金残高になるよう計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

(8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。

(3) 減価償却累計額 2,143百万円
事業用資産 875百万円
 建物 42百万円
 工作物 833百万円
 物品 1,265百万円
無形固定資産 3百万円
 ソフトウェア 3百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………総平均法による原価法
 - ③ 出資金
該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ② 物品販売業商品
売価還元法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
軌道事業用資産（取替資産は取替法）及び賃貸事業用資産…定額法
軌道事業用取替資産……………取替法
その他有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
（会計方針の変更）
法人税法（昭和40年法律第34号）の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。
なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、のれんについては、8年の期間で均等償却しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していま

す。

② 退職手当引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

③ 損失補償等引当金

該当ありません。

④ 賞与等引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(7) 工事負担金等の会計処理

軌道事業における施設の改築工事で、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れて取得した固定資産については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

子会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有割合 | 債務保証額 |
|------|---------------|-----------|----------------|
| 子会社 | 株式会社ですか | 所有 直接100% | 127,567,000円 |
| 子会社 | 高知西南交通株式会社 | 所有 直接100% | 272,600,000円 |
| 子会社 | 高知東部交通株式会社 | 所有 直接100% | 184,208,000円 |
| 子会社 | 高知高陵交通株式会社 | 所有 直接100% | 27,320,000円 |
| 子会社 | 株式会社県交北部交通 | 所有 直接100% | 25,000,000円 |
| 関連会社 | 土佐グリーンパワー株式会社 | 所有 直接 25% | 369,250,000円 |
| 計 | | | 1,005,945,000円 |

- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の 所有割合 | 関連当事者 との関係 |
|------|---------------|---------------|---------------|
| 子会社 | 株式会社ですか | 所有 直接100% | 役員の兼任 |
| 子会社 | 高知西南交通株式会社 | 所有 直接100% | 役員の兼任 |
| 子会社 | 高知東部交通株式会社 | 所有 直接100% | 役員の兼任 |
| 子会社 | 高知高陵交通株式会社 | 所有 直接100% | 役員の兼任 |
| 子会社 | 株式会社県交北部交通 | 所有 直接100% | 役員の兼任 |
| 子会社 | 株式会社とさでんトラベル | 所有 直接100% | 役員の兼任 |
| 関連会社 | 土佐グリーンパワー株式会社 | 所有 直接 25% | 役員の兼任 |

- (2) 出納整理期間
該当ありません。
- (3) 表示単位未満の取扱い
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (5) 減価償却累計額 1,031百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
設備貸与事業、県単独設備貸与・水害復旧対策機械設備貸与事業に係る資産については定率法を採用し、その他のものについては定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～41年
構築物 8年～18年
その他 4年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェア 5年
 - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（借手））
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しています。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 貸倒引当金
設備貸与事業、県単独設備貸与・水害復旧対策機械設備貸与事業、その他の事業において貸倒損失の発生に備えるため、当法人経理規程第54条の規定に基づいた繰入率を用いています。
 - ② 退職給付引当金（簡便法）
期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 共済年金引当金
職員の退職後の生活の安定と福祉の向上を図るため、掛金を拠出し、同額を計上しています。
 - ④ 求償権償却引当金
期末求償権残高に対して回収不能見込み率を掛けて計上しています。
 - ⑤ 賞与引当金
支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
リース投資資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース設備（貸手））
リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。

- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
預金及び預入期間が3か月以内に現金となる預金を資金としています。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によつています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額 1,068百万円
- | | |
|----------------|--------|
| <u>特定資産</u> | 944百万円 |
| 建物 | 903百万円 |
| 構築物 | 17百万円 |
| 車両運搬具 | 7百万円 |
| 器具備品 | 8百万円 |
| リース資産 | 9百万円 |
| <u>その他固定資産</u> | 124百万円 |
| 建物 | 45百万円 |
| 構築物 | 49百万円 |
| 車両運搬具 | 1百万円 |
| 器具備品 | 29百万円 |

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………総平均法による原価法

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を、その他の固定資産については、定率法を採用しています。
建物 10年～24年
工作物 10年
物品 5年～10年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
保証金等の資産のため、償却がありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
職員退職規程に基づき期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

その他固定資産

イ 内訳

事業用資産 19.4百万円 (4.1百万円)

什器備品 9.2百万円 (1.7百万円)

一括償却資産 10.2百万円 (2.4百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

(3) 減価償却累計額 15.3百万円
事業用資産 15.3百万円
什器備品 7.4百万円
一括償却資産 7.9百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金……………該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………後入先出し法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～41年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能な固定資産

イ 内訳

事業用資産 14百万円（177百万円）

土地 13百万円（58百万円）

建物 1百万円（119百万円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の（百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 減価償却累計額 90百万円
事業用資産 90百万円
建物 90百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………該当ありません。
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
事業用地……………個別法による原価法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職給付引当金
当法人引当金取扱要領第3条の規定に基づき退職金の支給見込額を負債として計上しています。
 - ② 機構事業引当金
当法人引当金取扱要領第4条の規定に基づき保有する債権額に過去の貸倒率を乗じて算出する方法、債権ごとに個別に貸倒れの可能性及び金額を見積り算定する方法又はこれらを組み合わせる方法により算定して得た額を計上しています。
 - ③ 就農支援資金貸倒引当金
当法人引当金取扱要領第5条（就農支援貸倒引当金）の規定に基づき就農支援資金貸付事業を円滑に実施するための引当金とし、理事長が必要と認める額を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（流動性預金）

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額
該当ありません。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 - ア 立木竹……………林業公社会計基準第27条の規定によっ
ています。
 - イ 物品……………取得原価
ただし、物品の内減価償却済みの車両は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………該当ありません。
- ② 販売用土地……………該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 該当ありません。
工作物 該当ありません。
物品 5年～6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
該当ありません。
- ② 退職手当引当金
職員の退職給付に備えるため当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ④ 賞与等引当金
該当ありません。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- ② オペレーティング・リース取引

該当ありません。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（定期預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
林業公社会計基準（平成23年4月1日制定）を適用しています。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券……………償却原価法
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
有形固定資産
該当ありません。
ただし、取得価格20万円未満の小額減価償却資産については、法人税法（昭和40年法律第34号）の規定に基づき、一括償却制度の3年均等償却を採用しています。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（定期預金、普通預金）、有価証券
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

株式会社とされいほく

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………償却原価法
 - ② 無形固定資産……………償却原価法

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
該当ありません

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………該当ありません

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません
 - ② 退職手当引当金
職員の退職給付に備えるため当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません

- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません

3 重要な後発事象 該当ありません

4 偶発債務
該当ありません

5 追加情報
該当ありません

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
なお、取得価格10万円以上20万円未満の資産については、法人税法（昭和40年法律第34号）の規定に基づく3年均等償却を採用しています。
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……該当ありません。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - ① 創立費……支出時に全額費用として処理
- (6) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (7) 収益及び費用の計上基準
 - ① 収益……実現主義
 - ② 費用……発生主義
- (8) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (9) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (11) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……最終仕入原価法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - ① 創立費……5年間で均等償却
- (6) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (7) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (8) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (10) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
なお、取得価格10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年
均等償却を採用しています。
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間

該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当ありません。

| | |
|-------------|----------------|
| (3) 減価償却累計額 | 2.74百万円 |
| 事業用資産 | <u>2.74百万円</u> |
| その他 | 2.74百万円 |

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法
- ② 販売用土地……………該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………税法基準による旧定率法及び定率法での減価償却を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………税法基準による旧定額法及び定額法での減価償却を採用しています。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 聴取不能引当金
該当ありません。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ④ 賞与等引当金
該当ありません。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）、債権（未収金、他会計勘定貸付）及び債務（未払金、前受金、預り金、他会計勘定借入金、未払消費税等）を含めています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません

| | |
|-------------|-------|
| (3) 減価償却累計額 | 58百万円 |
| 事業用資産 | 58百万円 |
| 什器備品（ソフト含む） | 58百万円 |

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、購入時の取得（帳簿）価額によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の規定に基づき、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法により償却しています。

また、平成19年4月1日以降に取得した無形固定資産（ソフトウェア）は定額法、水道施設利用権は均等償却、他の有形固定資産は定率法により償却をし、平成24年4月1日以降に取得した固定資産は200%定率法により償却しています。

なお、20万円未満の固定資産については、一括償却資産として3年間で均等償却をしています。

(3) 引当金の計上基準

① 維持管理引当金（維持管理積立金）

最終処分場埋立終了後の維持管理費用の支払いに備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第8条の5の規定に基づき計上しています。

② 退職給付引当金

退職金規程に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部へ掛け金の支払いを行っていますが、全額費用処理しているため引当金の計上はしていません（掛け金の累計額は2,468,080円）。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価（7,479,310円）
 - ② 無形固定資産……………該当ありません。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………重要性が乏しいため、取得価格によります（346,400,000円）。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません
 - ③ 出資金……………1,000,000円（県出資金）

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法（2,102,193円）
 - ② 販売用土地……………該当ありません

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 3年～8年
その他 10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当ありません
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません
 - ② 退職手当引当金（156,572,129円）
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません

- (6) リース取引の処理方法
該当ありません

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません

| | |
|-------------|-------------------|
| (3) 減価償却累計額 | 6,126,840円 |
| 事業用資産 | <u>3,100,000円</u> |
| その他 | 3,100,000円 |
| 物品 | <u>3,026,840円</u> |

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 5年～6年
- ② 無形固定資産……………該当ありません。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法……………該当ありません。

(6) リース取引の処理方法……………該当ありません。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金、要求払預金及び定期性預金）。
なお、現金には、出納整理機関における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。